

# 学術情報センター ニュース

## 第43号目次

### 《トピックス》

- [・総合目録データベース3,000万件突破 - 平成9年11月28日 -](#)
- [・学術情報センターにおけるサービスシステムのオープンシステムへの移行計画](#)
- [・タイ王国における研修の実施](#)
- [・猪瀬所長，ASOCIO情報技術賞受賞](#)
- [・「研究者・研究課題総覧（1996年版）」CD-ROM版の刊行](#)
- [・新CAT/ILLシステム説明会報告](#)
- [・電子図書館サービスのソフトウェア案内](#)
- [・電子図書館サービス利用説明会の開催報告](#)
- [・電子図書館サービスの利用促進 - 「デジタル図書館の研究・開発・実践に関する国際シンポジウム」併設展示会および「学術情報センター国際シンポジウム」併設展示会の出展報告 -](#)
- [・学術情報センター国際シンポジウム - 「学術研究支援のための超高速情報通信網の研究開発」 -](#)

### 《参加館紹介》

- [・三重県立図書館におけるILLの利用](#)
- [・国立歴史民俗博物館における学術情報センターシステムの利用](#)

### 《NACSISサービス案内》

- [・年度末のサービス休止予定](#)
- [・平成10年度利用説明会開催予定](#)
- [・失効した利用者番号での継続受付期限](#)

- [・「WWW資源提供サービス」利用状況](#)
- [・電子図書館サービスの利用手続き - 平成10年度にサービスを利用するために -](#)
- [・「科学研究費補助金研究成果概要データベース」・「科学研究費補助金採択課題データベース」の改訂](#)
- [・「平成9年度学術研究活動に関する調査」結果の概要](#)
- [・「平成9年度学術情報データベース実態調査」の回収結果と「データベース・ディレクトリ」の更新](#)
- [・平成9年度サービス利用説明会の報告](#)
- [・電子図書館サービスの実施状況](#)
- [・接続ニュース](#)
- [・新郵便番号](#)
- [・NACSIS-CATデータベース構築状況](#)
- [・NACSIS-IRデータベース収納状況](#)

#### 《教育・研修》

- [・平成10年度教育研修事業実施予定](#)
- [・平成9年度教育研修事業報告](#)
- [・平成9年度学術情報センター・セミナー終了報告](#)

#### 《講演会など》

- [・平成9年度学術情報センターシンポジウムの開催報告](#)
- [・海外における日本情報の需要と供給に関する研究 - Mr.Boyd R. Collins招へい -](#)

#### 《その他》

- [・海外からの来訪者一覧](#)
- [・委員会報告](#)

# 総合目録データベース3,000万件突破

- 平成9年11月28日 -

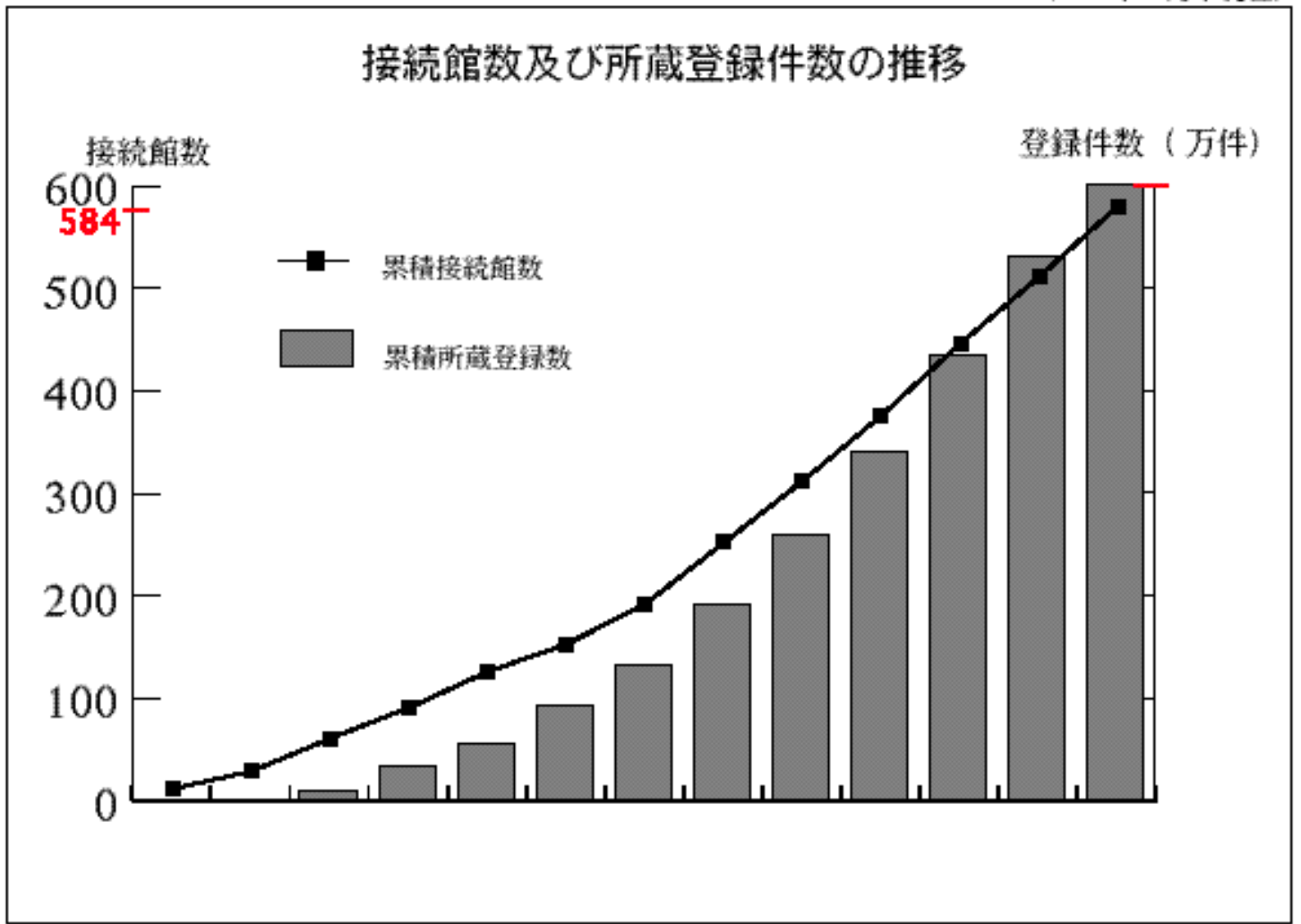
平成9年11月28日（金）に、総合目録データベース図書所蔵レコードの登録件数が3,000万件を突破した。昭和60年7月に第1号の所蔵レコードが登録されてから、12年4か月めの達成となる。次のように、1,000万件から2,000万件を達成するまでは2年7か月、2,000万件から3,000万件までは1年11か月と、レコードの増加速度は加速している。

・1,000万件 か月に達成	平成5年（1993年）4月27日 - 7年9
・2,000万件 か月に達成	平成7年（1995年）12月1日 - 10年5
・3,000万件 か月に達成	平成9年（1997年）11月28日 - 12年4

この増加傾向は、利用機関の年々の増加や各図書館での遡及入力 of 進展に対応したものである。平成10年1月現在で約580機関が参加しており、毎年60～70機関が増加している。最近の同時接続端末台数は約1,800台（最大は、平成9年12月16日の1,850台）、所蔵レコードの登録数は1日当たり約2～2.5万件（1分当たり約40～50件）となっている。

今回の3,000万件突破も、ひとえに総合目録データベースの充実を目指して積極的に登録いただいている参加機関各位のご尽力の賜物である。この場を借りて改めてお礼申し上げるとともに、より一層のご協力をお願いしたい。

### 接続館数及び所蔵登録件数の推移



( 目録情報課 )

# 学術情報センターにおけるサービスシステムの オープンシステムへの移行計画

## 1. 経緯

多くの大学などにおいて学内LANの整備が進み、計算機資源や情報資源がネットワークを介してアクセスできるようになり、学術情報センターにおいても、このような利用者のコンピュータ利用環境に対応するサービスを提供するため、平成8年1月に実施した計算機システムの機種更新で、メインフレームに加えて、各種サーバを導入し、オープンシステム化を指向したシステム構成を採用しました。

以来、目録所在情報サービスおよび情報検索サービスについてオープンシステム化に向け、以下のような作業を実施してきました。

### 1.1 目録所在情報サービス

#### (1) データベース部分のサーバ移行

オープンシステム化への第一段階として、平成9年1月に目録システムのデータベースをサーバに移行しました。これによって、メインフレームの負荷を分散し、同時アクセス端末数を大幅に拡大するとともに、Webcatのようなインターネット対応サービスの実現を可能にしました。

#### (2) 新目録所在情報サービスの開始

平成8年8月に新目録システムのプロトコル(CATP)を公開し、ついで平成9年4月に新目録所在情報サービスを開始しました。この時点では、まだ新目録システムのクライアントソフトがなかったために、クライアントソフトを開発する業者に対して開発環境を提供したにとどまりましたが、平成9年11月には、実際に新目録システム接続予定図書館との間でテストを行い、平成10年1月から新目録システムの業務利用が開始されました。

### 1.2 情報検索サービス

#### (1) 新情報検索システムの開発

より使いやすい検索方法や全文データベースに対応した新情報検索システムを開発しています。GUI(Graphical User Interface)も提供する予定です。

#### (2) 試験公開の実施

平成9年7月に新情報検索システムの性能評価のための試験公開を実施しました。現在その結果に基づいてシステムの調整を実施しています。

## 2. オープンシステムへの移行計画

学術情報センターでは、上記の作業に続く今後のオープンシステム化計画について検討し、下表のような3段階を経て完全オープンシステムを実現する計画を立てました。

この計画の実現は、一方で利用者である大学図書館などのシステムとも密接に関連し

ており，特に目録所在情報サービスのように学術情報センターのシステムに対応した図書館システムを必要とするものは，センターの新目録システムに対応する図書館側のシステムが必要となります。

移行段階	サービス		システム構成	課題など
	メインフレーム	オープンシステム		
第一段階 現行システム 平成8年1月 ～平成11年12月	目録所在情報サービス 情報検索サービス	目録所在情報サービス 情報検索サービス	メインフレーム オープンシステム	目録所在情報サービス・データベースのサーバ移行（済） ・新目録所在情報システムの開発 ・サービスの開始（済） ・新目録所在情報サービスへの誘導（対メーカー，ユーザ） ・新目録所在情報サービスへの移行状況調査 ・多言語対応システムの開発 ・サービス時間の延長 情報検索サービス・データベースのオープンシステムへの移行 ・新情報検索システムの開発 ・新情報検索サービスの開始 通信手段 ・PPP接続（電話回線からのアクセス確保） ・N1接続の実態調査および廃止
第二段階 平成12年1月 ～平成15年12月	目録所在情報サービス	目録所在情報サービス 情報検索サービス	メインフレーム（規模縮小） オープンシステム	目録所在情報サービス ・新目録所在情報サービスへの誘導（対メーカー，ユーザ） ・新目録所在情報サービスへの移行状況調査 ・24時間運用 情報検索サービス ・24時間運用 通信手段 ・VTSS接続の実態調査および廃止

				止
第三段階 平成16年1月 ~		目録所在 情報サー ビス  情報検索 サービス	オープン システム	

もとより、計画の実施にあたっては、利用機関の実状を考慮しつつ進めていくこと  
になりますが、各大学図書館などにおいてもシステムの機種更新に際しては、学術情  
報センターの計画を念頭においてシステムの導入を図るようお願いいたします。

(システム管理課)

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# タイ王国における研修の実施

## 1. 経緯

学術情報センターでは、国際交流基金の助成による「アジア情報調査」プロジェクトを1995年後半から開始しています。このプロジェクトは、アジア地域における情報流通の調査および促進を目的としており、昨年度はタイ王国のチュラロンコーン大学、タマサート大学、国際交流基金バンコック日本文化センターをプロジェクト協力機関とし、日本情報の利用方法に関する研修を実施するとともに、日本国内におけるタイ関連情報やネットワークアクセスの状況に関する調査を実施しました。（これらの経緯については、「国際交流基金アジアセンター助成研究アジア情報スーパーハイウェイ上におけるアジア情報 1996年度報告」として刊行しています。）

## 2. 概要

今年度はタイ王国における日本情報の利用促進を図るため、タイ国内の日本研究者や図書館職員などに対して、以下の日程でNACSIS-IRの研修を行いました。

(1) 日程：チュラロンコーン大学 1997年12月16日

タマサート大学 1997年12月17日

カセサート大学 1997年12月19日

(2) 研修内容：NACSIS-IRおよび文献複写依頼方法

(3) 受講者：チュラロンコーン大学 22名

タマサート大学 55名

カセサート大学 40名

研修は、先立って行われた招へい研修（センターニュースNo.42）の受講者により、タイ語で行われました。各会場ともに多くの参加があり、受講者の熱心で積極的な姿勢が印象的でした。現在は、研修の効果の測定を兼ねて試行利用期間を設け、利用していただいています。

今回の研修により、今後、NACSIS-IRなどによる日本情報の利用が促進されることと期待しております。なお、研修の実施にあたり、国際交流基金バンコック日本文化センターおよびアジアセンターに多大なご協力をいただいたことを感謝します。





(国際事業係)

---

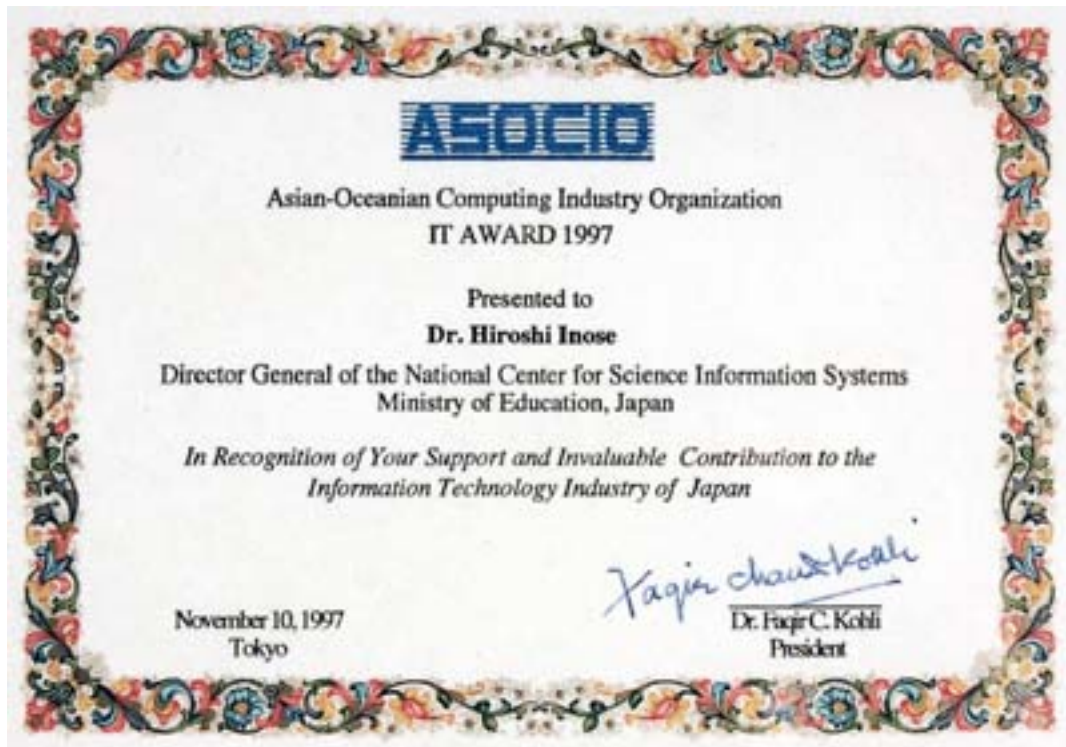
[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 猪瀬所長，ASOCIO情報技術賞受賞

平成9年11月に、アジア・オセアニア情報産業機構（ASOCIO）の第15回総会とシンポジウムが、東京で開催された。10日の開会式では、猪瀬所長の情報通信技術を通じての日本の情報化への貢献に対し、ASOCIO IT AWARD賞記念スピーチが行われた。

この賞はこれまでに、Oh Myung韓国建設運輸大臣，Lim Swee Sayシンガポール国家コンピュータ局議長などに贈呈されている。



(総務課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「研究者・研究課題総覧（1996年版）」CD-ROM版の刊行

平成9年2月に刊行されました「研究者・研究課題総覧（1996年版）」は、我が国の大学、短大、高専、大学共同利用機関などに所属する13万人余の研究者の情報を掲載し、我が国における研究活動の動向を把握する資料として、多くの大学の図書館や研究機関などをご利用いただいております。

「研究者・研究課題総覧（1996年版）」が収録する情報量は膨大で、総計8,338頁、9分冊にもおよびますが、この度これらの情報を1枚のCD-ROMに納め、漢字による全文検索など、多様な検索機能を搭載した「研究者・研究課題総覧（1996年版）」CD-ROM版が刊行されることになりましたのでお知らせします。

## 1．CD-ROM版の概要

研究者・研究課題総覧（1996年版）

監修：文部省学術情報センター

編集：電気・電子情報学術振興財団

発行：紀伊國屋書店

形式：Windows 95，Windows NT3.51，4.0

価格：未定

刊行日：平成10年4月末日（予定）

## 2．掲載項目

研究者約13万人の（1）氏名，（2）所属機関，（3）職名，（4）最終学歴，（5）取得学位，（6）所属学会，（7）受賞学術賞，（8）研究分野，（9）研究課題，（10）研究業績（著書，発表論文，芸術系の活動，フィールドワーク）を掲載しています。

## 3．検索方式

ディレクトリ検索，キーワード検索の2つの方式が用意されています。

ディレクトリ検索は，「研究分野別」，「氏名50音順」，「所属機関別」の3種類があり，各メニューをマウスでたどるもっとも簡単な検索方法です。

キーワード検索は，キーワードを入力する方法で，（1）氏名，（2）所属機関，（3）研究分野，（4）最終学歴，（5）研究課題および研究業績の5つの項目からの検索が可能です。

## 4 . 取り扱い書店

紀伊國屋書店 営業企画部 03-3354-5861

## 4 . 本センターでの紹介ホームページ

<http://www.nacsis.ac.jp/ir/resbook/cdrom.html>

(データベース課調査係)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 新CAT/ILLシステム説明会報告

学術情報センターでは、新目録所在情報サービスの普及を図るため、新CAT/ILLシステム説明会を全国7会場で開催した。説明会では、(1)学術情報センターでの開発状況、(2)大学図書館での開発事例、(3)国立大学図書館協議会での開発事例の紹介を行った。各会場とも、図書館システムの開発担当者をはじめとして、多数の図書館関係者の参加があった。

実際の開発事例の報告ということで、今後新CAT/ILLシステムへの対応を進める上での、参考にしていただけたものと思う。

開催地・開催日は、以下のとおりである。会場を手配いただいた関係者の方には、この場を借りてお礼申し上げたい。

地区名	開催日	会場
北海道地区	平成10年2月26日(木)	北海道大学
東北地区	平成10年2月24日(火)	東北大学
関東・甲信越地区	平成10年3月10日(火)	東京医科歯科大学
中部地区	平成10年3月3日(火)	名古屋大学
関西地区	平成10年2月18日(水)	京都大学
中国・四国地区	平成10年2月19日(木)	徳島大学
九州・沖縄地区	平成10年2月27日(金)	熊本大学

## 京都大学



[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 電子図書館サービスのソフトウェア案内

## 1. ソフトウェア提供状況

・UNIX用電子図書館専用クライアント・ソフトウェア Elbrowser Version 3.0

製 品	オペレーティングシステム	提供ソフトウェア
SUN Microsystems 社製 または 同互換機	Solaris用 ( OS:Solaris 2.4, Solaris 2.5, Solaris 2.5. 1 )	elb-solaris2.4.tar.Z
	SunOS用 ( OS:SunOS 4.1.3, SunOS4.1.4 ) ・ホスト名参照にNISを使用している場合 ・NISを使用していない場合 ・ネームサーバを使用していない場合	elb-sunos4.1.3.tar.Z
	SunOSネームサーバ用 ( OS:SunOS 4.1.3, SunOS 4.1.4 ) ・ネームサーバを使用している場合	elb-sunos4.1.3-dns.tar.Z ( 予定 )
	Solaris SOCKS用 ( OS:Solaris 2.4, Solaris 2.5, Solaris 2.5.1 ) ・ファイヤーウォールのProxyにSOCKSを使用している場合	elb-solaris2.4-socks.tar.Z ( 予定 )
NEC社製EWS4800	EWS4800 用 ( OS:EWS-UX/V4.2MP ) EWS4800 SOCKS用 ( OS:EWS-UX/V4.2MP ) ・ファイヤーウォールのProxyにSOCKSを使用している場合	elb-ews.tar.Z ( 予定 ) elb-ews-socks.tar.Z ( 予定 )
DOS/Vパーソナルコンピュータ	DOS/Vパーソナルコンピュータ用 ( OS:Solaris2.5.1 for x86 )	elb-solaris-x86.tar.Z ( 予定 )
Hewlett Packard社製HP9000 または 同互換機	HP9000または同互換機用 ( OS:HP-UX )	elb-hp.tar.Z ( 予定 )

・パーソナルコンピュータ用電子図書館プラグイン・ソフトウェア

WWWブラウザと学術情報センター電子図書館プラグイン・ソフトウェアとの組み合わせで使用することができます。

製 品	ブラウザ	提供ソフトウェア

Microsoft Windows95 または Microsoft WindowsNT3.51以上 備考：メモリ32Mbyte以上を推奨	Netscape Navigator Version2.0以上	Netscape Navigator 対応プラグインソフトウェア
	Microsoft Internet Explorer3.0以上	Microsoft Internet Explorer 対応プラグイン・ソフトウェア 注意:Microsoft Internet Explorer 4.0 以上では利用できません
Apple社製のPower Machintosh またはMacOS搭載機 漢字Talk 7.XまたはMacOS 7.6以上	Netscape Navigator Version2.0以上 または Microsoft Internet Explorer3.0以上	Power Macintosh対応プラグイン・ソフトウェア 注意:Microsoft Internet Explorer4.0 以上では利用できません

\* 各ソフトウェアの最新提供状況については，次のURLをご覧ください。

[URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/els-j.html](http://www.nacsis.ac.jp/els/els-j.html)

## 2 . ソフトウェアの入手

上記の各ソフトウェアおよびインストールの手引き，利用の手引きは，次のところから無料で入手することができます。

### 各ソフトウェア

- ・ 本センターのホームページ ([URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/equip-j.html](http://www.nacsis.ac.jp/els/equip-j.html))
- ・ AnonymousFTPサーバ ([FTP:ftp://info.nacsis.ac.jp/pub/els](ftp://info.nacsis.ac.jp/pub/els))

### UNIX用電子図書館専用クライアント・ソフトウェア Elbrowser Version 3.0のインストールおよび利用の手引き

#### 1 ) インストールの手引き

- ・ 本センターのホームページ  
([URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/man/unix\\_3\\_install-j.html](http://www.nacsis.ac.jp/els/man/unix_3_install-j.html))
- ・ AnonymousFTPサーバ ([FTP:ftp://info.nacsis.ac.jp/pub/els/unix](ftp://info.nacsis.ac.jp/pub/els/unix))

#### 2 ) 利用の手引き

- ・ 本センターのホームページ  
([URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/man/unix\\_3-j.html](http://www.nacsis.ac.jp/els/man/unix_3-j.html))

(データベース課)



# 電子図書館サービス利用説明会の開催報告

学術情報センター電子図書館サービス利用説明会を平成10年2月から3月にかけて全国9か所で開催いたしました。

各会場では、WWW対応プラグイン・ソフトウェアおよびUNIX対応の専用クライアント・ソフトウェアの導入方法、使用方法をデモンストレーションを交えての説明、今後の利用に当たっての変更点についての説明を行いました。

会場	開催日	会場	開催日
近畿地区（京都大学）	2月18日	北陸地区（新潟大学）	2月19日
四国地区（徳島大学）	2月19日	東北地区（東北大学）	2月24日
中国地区（広島大学）	2月24日	北海道地区（北海道大学）	2月26日
九州・沖縄地区（熊本大学）	2月27日	中部地区（名古屋大学）	3月3日
関東地区（東京医科歯科大学）	3月9日		

（データベース課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 電子図書館サービスの利用促進

- 「デジタル図書館の研究・開発・実践に関する国際シンポジウム」併設展示会  
および

「学術情報センター国際シンポジウム」併設展示会の出展報告 -

11月19日から21日までの3日間、つくばカピオアリーナにて、図書館情報大学主催による「デジタル図書館の研究・開発・実践に関する国際シンポジウム」に併設してデジタル図書館に関連する製品および技術の展示会が開催されました。

11月27日から28日までの2日間、NTT武蔵野研究開発センターにて本センターおよび日本電信電話株式会社主催による「学術情報センター国際シンポジウム - 超高速学術研究ネットワークの研究開発 - 」に併設して展示会が開催され、いずれも、本センターから電子図書館サービスの展示を行ないました。本センターのブースを訪れた国内外の研究者の電子図書館への関心は高く、説明に熱心に耳を傾けていました。



「デジタル図書館の研究・開発・実践に関する国際シンポジウム」併設展示会



「学術情報センター国際シンポジウム」併設展示会  
(データベース課)

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術情報センター国際シンポジウム

- 「学術研究支援のための超高速情報通信網の研究開発」 -

学術情報センター教授

浅野 正一郎

## 1. はじめに

学術情報センターでは、文部省科学研究費補助金（創成的基礎研究費）による「学術研究支援のための超高速情報通信網の研究開発」を、1993年度から1997年度までの5年計画で実施している。本研究は、学術情報センター研究開発部を主体に、全国大学の研究者、日本電信電話株式会社（NTT）マルチメディアネットワーク研究所などの参加を得て実施するものであり、超高速マルチメディアネットワークの実現を目的とした研究開発を進めることで、今後の学術情報ネットワークに具体的に反映することを目標としている。また共同研究機関であるNTTは、マルチメディア通信サービスを提供するための基幹手段となるコンピュータネットワークの高度化に関する研究開発を、先端的ユーザと共同で実施することにより、実際の要求に基づいた検討を早期に進めることを狙いとしている。

本稿は、1997年11月28・29日に、本研究の成果報告会として、文部省国際シンポジウム開催経費の援助を受けて、学術情報センター国際シンポジウム「超高速学術研究ネットワークの研究開発」を300名を超える参加者を得て開催したが、その概要を紹介するものである。

## 2. 計画の概要

学術情報センターでは、1994年に他に先駆けて新たな交換伝送技術である非同期転送モード（Asynchronous Transfer Mode: ATM）方式を学術情報ネットワーク（SINET）に導入している。さらに、1996年には多数の国立大学に導入されたATM-LANを接続するために、充実した機能を有するATMを改めて導入し、ATMの広域運用を開始している所である。ATMは、データ、音声、動画像などの性質が異なる情報の統一的な伝送を可能とし、統合的かつ効率的な通信網を実現するものとみなされている。

しかしながら、ATMを目的に則して活用する技術は未だ完成されたものではない。例えば、現在各所に導入されている初期のATM製品は、学内を初めとするローカル環境で使用するものに機能がほぼ限定されている。また、現在のところATMを使用する事例の多くがインターネットへの適用を想定しているが、この場合の広域的な運用方法が確定していない。更に、ワークステーションなどのコンピュータとATM交換機間のATMインタフェースも十分に完成されてはいない。このように、ATM技術を広域網に本格的に適用するには、解決すべき多くの問題が残されている状況にある。

一方インターネット（The Internet）は、元来コンピュータ間通信を行なう目的で開発されたものであるが、ネットワークの規模と性能の急速な向上と、ワークステーションやパーソナルコンピュータの低価格化と高性能化によって、リアルタイムに近い速度でのマルチメディア通信が手軽に可能となりつつある。しかし、インターネットを用いたマルチメディア通信は、そのアーキテクチャの制約から、サービス品質、

スケーラビリティならびに機能の面で問題点が残されている。これらを解決する手段として、ATM技術の特徴を活かした新たなネットワークの構築が重要な課題となっている。

この状況の中で、1994年9月にマルチメディア共同利用実験（NTTが1995～1996年度に実施）を先取りする形でATM実験ネットワーク（テストベッド）の稼働を開始した。本研究が開始された当初の実験参加機関は、学術情報センター、NTT通信網総合研究所（現マルチメディアネットワーク研究所）、東京大学生産技術研究所、早稲田大学理工学部であったが、その後、国内11機関（東京大学工学部、東京大学気候システム研究センター、岩手大学工学部、東北大学海洋変動観測研究センター、長岡技術科学大学工学部、九州大学応用力学研究センター、郵政省通信総合研究所、工業技術院電子技術総合研究所、学術情報センター千葉分館、千葉大学ならびに松下電工東京研究所）が参加するものに拡大している。更に、研究分担者が所属する東京工業大学工学部、宇宙科学研究所、名古屋大学工学部、（株）ATRなどとも共同研究開発体制をとり、また別途、高エネルギー物理学研究所、放送教育開発センター（現在メディア教育開発センター）、会津大学をそれぞれ中心とするプロジェクトとも連携を可能としている。また、1996年10月から1997年3月にかけて、GII（Global Information Infrastructure）の実現を目指したG7諸国のプロジェクトのひとつであるGIBN（Global Interoperability for Broadband Networks）実験の一環として米国Wisconsin大学との接続も行い、国際評価も実施するものとなっている。この国際実験には、KDDならびにAT&Tの支援を受けている。

### 3．主な研究開発課題と成果

以下に、本研究で採り上げた課題と成果を述べているが、主要な成果はシンポジウムでデモンストレーションを行っている。

#### 3．1 基盤ネットワーク技術の開発

広域ATM運用技術の開発、ATM-LANまたは高速LANとの接続技術の開発を主な目的とするものである。特に、サービス品質保証、マルチキャスト通信の効率的実現、通信資源の動的管理などに重点を置いて検討を進めている。

##### （1）ATM交換機能の評価実験用プラットフォームの構築

ATMの通信接続は、PVC（固定接続）とSVC（交換型接続）に大別でき、両者とも既に国際標準化が完成している。しかし、SVCのコンピュータ通信への具体的な適用に関してはまだ検討の余地が残されている。本課題では、接続制御ソフトウェアを柔軟に開発するためのプラットフォームを完成し、各種仕様の評価を実施した。

##### （2）超高速情報通信網における品質制御

ATM通信に係る機能階層で実現できる品質を評価し、全体としての品質設計を行なうことを目標としたものである。本課題では、サービスを提供している状態の品質測定に焦点を当て、専用の測定品質装置の開発を行っている。これを用いて、テストベッドで品質制御を評価した。

##### （3）品質保証型マルチキャスト通信

現在インターネットで使用されているマルチキャスト手法（MBONE）では通信品質の保証がなく、しかもATM本来の機能に整合がとられたものでもない。ATM通信では、ネットワーク負荷に応じて通信に許容される帯域が制限される可能性があり、ま

た端末の性能も大きく異なると考えられる。このために、マルチメディア通信では、異なる速度の回線速度に応じて符号化速度を変えることが出来る（スケラブルな）符号化方式を採用することが望ましい。本課題では、マルチメディアスケラリング技術とATMのマルチポイント接続機能を用い、これに資源管理機能を併用することで、異なる通信環境にある端末が混在する状況のマルチキャスト通信においても、端末の環境や性能に応じた品質の保証が実現できることを実証した。

#### （４）ATM網でのコネクションレス型サービスの実現

コネクションレス型通信をATMネットワークで提供する方式としては、コネクションレスサーバとPVCを用いる方法を基本とすることになるが、比較的少数のコンピュータ間で大量のデータの授受を行なう場合には効率が望めない。また帯域の保証も困難となる。半面、SVCを用いる方式では帯域を保証することは可能であるが、呼設定に伴う接続遅延が避けられない。本課題では、SVCを用いる方式において通信終了後もコネクションをABR/UBRモードで保持することにより、接続遅延の解消と通信資源の無効保留を回避する方式の提案を行ない、その評価を行なった。

#### （５）アプリケーション品質を考慮したQoS制御

サービス品質（QoS）を積極的に制御することはATMの究極の目標であるが、現在のプロトコル階層構造では、上位のプロトコルがATM層と連動して品質目標を達成することは困難である。この問題を解決するために、アプリケーションからの品質要求に対して総合的に各階層の資源を制御する「サービス品質マネージャ」を導入するための検討を行っている。更に、品質制御を行うプロトコル（ST2，XTP）を開発し、テストベッドへの実装を行なった。

#### （６）異なるネットワーク環境におけるメディアスケラリング

ATM通信では、ネットワーク負荷に応じて通信に許容される帯域が制限されることがある。このためにマルチメディア通信では、異なる速度の回線速度に応じて符号化速度を変えることができる（スケラブルな）符号化方式を採用することが望ましい。本課題では、画像フレーム数、画像快 恣 $\times$ により情報量のスケラリングを行なう動画像伝送方式を提案し、その実装、評価を行なった。

#### （７）ネットワーク管理システムの開発

ATM，ルータ，LANをはじめとするネットワーク構成要素の種類が増加し、また論理的な構成も複雑になってきている。この状況でネットワーク管理を実現することは、ATM技術を有効に活用するためのにも必須の課題である。ここでは、ATM網におけるネットワーク管理の要求条件の分析と整理を行なうと共に、その検討に基づいたプロトタイプシステムの試作を行ない、実験網を対象として実証的な検討を行った。

#### （８）マルチレイヤ環境におけるトラヒック特性分析

ATM上にTCP/IPを運用するときには、ATM層とトランスポート層の間の制御の相互作用が、スループットに与える影響の把握は重要な検討課題となっている。ここではUBRとABRによる性能を評価しつつ、テストベッド上での性能評価実験を行った。

### 3.2 超高速ネットワーク応用の開発

超高速ネットワークにより実現可能となるアプリケーションに関する課題を紹介する。

### ( 1 ) 動き外挿による仮想フレーム構成を用いたMPEGの画像改善

動画像符号化において、フレーム間予測が効果的でないシーンチェンジに対応させた新たな方式を考案することは、符号化の効率の低下を抑止し、通信回線利用効率の向上をもたらすことになる。また、アプリケーションの開発でも時間遅れのない品質が達成できる。本課題では、シーンチェンジの直前のフレームおよび動きベクトルを利用して続くフレームを生成し、これを表示することによる解決を提案した。

### ( 2 ) 人間の記憶モデルに基づく分散型階層的画像データベース

多次元情報を蓄積する手法において、情報のスケーラブルな特性に注目し、グレースフルな忘却機構を備えた新しい分散蓄積手法を検討し、テストベッド上でWWWによる実装を行っている。加えて、ユーザの直感的理解を支援する3次元空間表示を用いた画像ブラウザを提案した。

### ( 3 ) ネットワークニューロベイビー

ネットワークニューロベイビーは、ネットワーク上の感情表現エージェントであり、言語を用いずに文化の異なる人々との相互理解を行なう試みである。1995年8月に米国ロサンゼルスで開催されたSIGGRAPH '95の会場と東京大学生産技術研究所を接続し、アメリカと日本にカスタマイズされたニューロベイビーをそれぞれ置いて通信を行ない、「非言語による異文化対話実験」を成功させた。

### ( 4 ) 衛星画像データの広域利用

衛星からの情報を駆使し地球環境の解明を進めるために、東京大学生産技術研究所で受信されるNOAA衛星、GMS(ひまわり)などからの観測データをリアルタイムで関連研究機関に配信するネットワークを構成し、評価した。また、配信を受けた研究機関では、各々の研究課題に応じてそのデータを処理し、その結果を分散したデータベースを作成した。

### ( 5 ) マルチメディア遠隔医療支援システム

高度な通信技術や遠隔制御技術を応用すると、これまで困難とされてきた遠方にいる患者の診察や治療(遠隔医療)が可能となる。本課題は、マルチメディアを用いた遠隔医療の基本概念を提示し、その実現に必要な医療支援手法の一例として、脳血管内カテーテル手術における視覚支援方法を提案し、遠隔操作実験を行なった。

## 3.3 GIBN実験

諸外国においても、類似した研究開発プロジェクトが存在する。1995年2月に開催されたG7情報通信関係閣僚会議では、GIIの実現を目指して、各国で推進されている開発プロジェクト間の相互運用性(Interoperability)を達成するための国際テストベッド(GIBN)の試行が承認された。本実験は、GIBNの一つを分担するものとなっており、1996年10月から半年間にわたり、日米間の国際接続実験として、3.1(3)および(5)の課題の実証試験を行っている。

## 4. おわりに

本研究は産学共同の研究体制の下に、当初の目標を上回る成果をあげているといえる。これは、従来ややもすれば見落とされがちであった異なる立場の関心を広く採り上げたことが、主たる要因といえよう。またマルチメディア通信に関する研究は、国際的な協調が不可欠な分野であるため、今後これらの成果を広く国内で利用すると

もに，GIBN実験などを通して国際協力を拡大させていく所存である。

また，本研究の目標は，研究開発成果を学術情報センターの事業に迅速に移管することにある。幸いにして，学術情報センターではプロジェクトの期間に二度にわたり大規模なATM機器の導入が行なわれている。これらの基本仕様には，本プロジェクトの中間成果が利用されている。今後也得られた成果を適切に事業に反映し，国内外の研究者の研究環境の向上に役立てていきたい。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 三重県立図書館におけるILL利用

三重県立図書館情報サービス課

野村 太香

三重県立図書館では、平成6年10月の新館オープン以来、ILLシステムによる業務を開始した。

文献複写や貸借の依頼のために来館する利用者の年齢層は幅広く、求められる資料も多様で、専門性の高いものも多い。

最近では、インターネット上から他県の公共図書館などの所蔵検索が可能であること、パイロット電子図書館総合目録ネットワーク（IPA）に接続できることから、特に和文資料については、その入手が容易になった。しかしながら、利用者の求める文献の中には公共図書館では入手の困難なものも多く、これらの資料については、国立国会図書館や大学図書館に頼らざるを得ない。

従って、当館の業務にILLシステムはなくてはならぬものであり、また、平成8年4月に国立国会図書館への依頼機能が加えられたことから、ますます必要性が増した。

特に欧文資料に関しては、複写・貸借依頼業務のほぼすべてをILLシステムに頼っている状態である。複写依頼についてその傾向が顕著で、平成9年度では、29件の依頼のうち、24件までが欧文資料である。以下に平成9年12月までのレコード件数を示す。

ところで、システムを利用しての業務が増加するにつれ、利用時間が平日に限られることに不便を感じるようになった。当館では土・日曜・祝日開館し、平日休館する。公共図書館であれば当然の開館日も、そのために土・日・祝日来館者分の依頼業務は平日を待たねばならず、受付業務の回答にも数日を要することがある。このように迅速に対応できないことが今一番の悩みである。

大学図書館が一般の利用者に対してどの程度門戸開放しているか、公共図書館ではなかなか情報が伝わってこないが、利用者に対する資料提供の可能性が広がり、館種を越えたネットワークに参加できる機会に恵まれたことに感謝している。

今後はもっと利用しやすいサービス時間を検討していただけることを希望している。

レコード統計	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
複写依頼	33 ( 11 )	46 ( 16 )	51 ( 31 )	29 ( 24 )
複写受付	0 ( 0 )	0 ( 0 )	12 ( 2 )	12 ( 0 )
貸借依頼	8 ( 7 )	14 ( 6 )	50 ( 13 )	25 ( 5 )

平成6年度 - 平成6年10月から平成7年3月まで

平成9年度 - 平成9年4月から平成9年12月まで

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)



# 国立歴史民俗博物館の学術情報センターシステムの利用

国立歴史民俗博物館管理部資料課情報処理係長

坂本 朝治

国立歴史民俗博物館は、わが国最初の国立の歴史博物館で、昭和56年（1981年）4月に大学共同利用機関の一つとして設置された。歴史学・考古学・民俗学などの諸分野の協力によって、総合的にわが国の歴史および文化に関して調査研究を行い、その成果を情報提供や展示を通じて、広く国内外に紹介することを目的としている。

## 1. 情報システムの現状

当館に情報システムが導入されたのは、昭和57年（1982年）のことであった。その後、情報技術の発達や時代のニーズに対応し、定期的にシステム環境の整備を行い、現在はメインフレームとワークステーションによるハイブリッドな構成となっている。ネットワークの対外接続は、昭和63年（1988年）に大学間コンピュータネットワークへ、平成6年（1994年）にSINETへ接続を開始している。現在は、第4期情報システム4か年計画（平成8年度～11年度）が進行中で、研究者向けのデータベース、特に画像データベースの公開、WWWに代表される情報提供サービス、研究活動の支援や事務処理の支援などを推進中である。研究者向けのデータベースには現在のところ、オンライン検索データベースが9件、来館利用のみの記録類全文データベースが5件ある。

データベース れきはく				データベース 記録類全文
データベース名	収録件数	データベース名	収録件数	データベース名
民俗誌	5,203件	荘園関係文献目録	4,611件	玉葉
旧高旧領取調帳	97,359件	陶磁器出土遺跡	7,992件	吾妻鏡
歴博図書目録	134,000件	土偶	10,641件	左経記
東大寺文書目録	11,203件	館蔵資料	112,946件	天文日記
日本荘園	8,975件			兼頭卿記

## 2. 学術情報センターシステムの利用

図書システムは昭和57年（1982年）から稼動し、昭和63年（1988年）からNACSIS-CATを利用して図書の目録情報を入力している。入力したデータは週に1回OPACに格納し、館内から検索できるようになっているほか、平成3年（1991年）から電話回線と大学間コンピュータネットワークを介して、さらに平成8年（1996年）からはインターネットを介して検索サービスを行っている。また、平成4年（1992年）からNACSIS-ILLを利用している。また、一般の人々に対する広報普及活

動の一つとして「れきはくホームページ」（URL <http://www.rekihaku.ac.jp/>）を開設し、SINETを介して年間60万アクセスと好評を博している。

### 3．今後の課題

研究用として始まった当館の情報システムは、研究支援はもとより、広報普及や事務支援など、その役割を拡大しつつある。現在は、れきはくデータベースに画像を付加することや、インターフェイスの改良などに取り組んでいる。今後は、現在次期システムの計画の策定中であるが、博物館としての豊富な資料の情報公開やネットワーク技術を利用した広報普及・展示支援などの推進が課題であり、学術情報センターで進めている電子図書館サービスによる情報公開支援や、SINETの対外接続の充実に期待している。また、データベースれきはくの位置情報を日本地図上に投影して検索・解析を行う「地図利用システム」を開発しており、今後はさらに「時間軸」をも加えて、データベースれきはくと「時間軸」、「空間軸」の有機的な統合化が課題である。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 年度末のサービス休止予定

電気設備工事および年度末処理を行うため、次のとおりサービスを休止しますので、ご了承ください。

サービス	休 止 日 時
情報検索サービス 電子メールサービス	・ 3月下旬（電気設備工事のため） 日時は決まり次第，オンラインニュースなどでお知らせします。 ・ 3月31日（火）（年度末処理のため）
目録所在情報サービス 電子図書館サービス Webcatサービス WWW資源提供サービス 研究者公募情報サービス	・ 3月下旬（電気設備工事のため） 日時は決まり次第，オンラインニュースなどでお知らせします。

（システム管理課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成10年度利用説明会開催予定

本センターの各サービスを利用していない機関または研究者などを対象として、下記の日程で利用説明会を開催いたします。この利用説明会では、各サービスの紹介、概要説明、申請方法の説明などを行っています。これらの説明会はシステムの操作方法などの講習会ではありませんのでご注意ください。

## 1. 目録所在情報サービス利用説明会

### 1.1 主な内容

- (1) 学術情報センターの概要
- (2) 目録所在情報サービスの概要
- (3) 学術情報センターとの接続方法
- (4) 利用申請方法
- (5) 研修の申込方法
- (6) 質疑応答・個別相談

### 1.2 開催日時および申込締切

	開催日時	募集開始	申込締切
第1回	平成10年6月5日(金) 13:30 ~ 16:30	平成10年4月1日 (水)	平成10年5月29日 (金)
第2回	平成10年9月25日(金) 13:30 ~ 16:30	平成10年7月1日 (水)	平成10年9月18日 (金)
第3回	平成10年11月27日(金) 13:30 ~ 16:30	平成10年10月1日 (木)	平成10年11月20日 (金)
第4回	平成11年1月29日(金) 13:30 ~ 16:30	平成10年12月1日 (火)	平成11年1月22日 (金)

### 1.3 対象機関

目録所在情報サービスに未接続の下記の図書館職員、電子計算機担当者、ネットワーク担当者など(1)国公立大学、(2)短期大学、(3)高等専門学校、(4)文部省および文化庁の施設・機関など、(5)国公立試験研究機関、(6)学術研究法人および学会、(7)都道府県・政令指定都市立図書館など

### 1.4 申し込み方法

先着17機関とさせていただきますので、希望日を共同利用第一係まで電話(03-3942-6933)で予約(確認)のうえ、(1)参加希望の説明会名(目録所在情報サービス利用説明会)、(2)参加日(第 回 月 日)、(3)機関名、(4)機関の所在地、(5)参加者の職名および氏名(2名以内)、(6)連絡先の電話番号を記入して共同利用第一係までFAX(03-3942-6797)でお申し込みください。FAXの書式例は教育研修事業要綱に、利用説明会申込み用FAX送信票が添付されていますのでご

利用ください。

## 2 . 情報検索サービス利用説明会

### 2 . 1 主な内容

- ( 1 ) 学術情報センターの概要
- ( 2 ) 情報検索サービスの概要
- ( 3 ) 接続方法および簡単な使用方法
- ( 4 ) 実習
- ( 5 ) 利用申請方法
- ( 6 ) 研修の申込方法
- ( 7 ) 質疑応答・個別相談

### 2 . 2 開催日時および申込締切

	開 催 日 時	募 集 開 始	申 込 締 切
第 1 回	平成10年 9 月 7 日 ( 月 ) 14 : 00 ~ 16 : 30	平成10年 4 月 1 日 ( 水 )	平成10年 8 月 31 日 ( 月 )
第 2 回	平成10年 11 月 9 日 ( 月 ) 14 : 00 ~ 16 : 30	平成10年 4 月 1 日 ( 水 )	平成10年 11 月 2 日 ( 月 )

### 2 . 3 対象者

情報検索サービスの利用を予定または検討している，下記の教員，図書館職員，研究者など ( 1 ) 国公立大学，( 2 ) 短期大学，( 3 ) 高等専門学校，( 4 ) 文部省および文化庁の施設・機関など，( 5 ) 国公立試験研究機関，( 6 ) 学術研究法人および学会など

### 2 . 4 申し込み方法

先着34名とさせていただきますので，希望日を共同利用第一係まで電話 ( 03-3942-6933 ) で予約 ( 確認 ) のうえ，( 1 ) 参加希望の説明会名 ( 情報検索サービス利用説明会 ) ，( 2 ) 参加日 ( 第 回 月 日 ) ，( 3 ) 機関名，( 4 ) 機関の所在地，( 5 ) 参加者の職名および氏名，( 6 ) 連絡先の電話番号を記入して共同利用第一係までFAX ( 03-3942-6797 ) でお申し込みください。FAXの書式例は教育研修事業要綱に，「利用説明会申込み用FAX送信票」が添付されていますのでご利用ください。

申し込み・問い合わせ先

学術情報センター管理部共同利用課共同利用第一係

電 話 03-3942-6933      FAX 03-3942-6797

( 共同利用第一係 )

## 失効した利用者番号での継続受付期限（6月26日）

学術情報センターシステム（情報検索サービス、電子メールサービスおよび国際電子メールサービス）の継続手続きを継続受付期間内（平成10年2月2日（月）から3月23日（月））に行わなかった場合は、平成10年4月1日（水）以降の利用はできなくなります。本センターに直接申請した利用者で継続を希望する場合は、失効した利用者番号で情報検索サービス（または電子メールシステム）に接続すると「継続の有無」が表示されますので、継続すると答えることにより継続の申請を受け付けています（ただし、継続の手続きが終了するまで1～2週間利用できなくなります）。失効した利用者番号での継続の手続きは平成10年4月1日（水）から6月26日（金）まで受け付けますので、継続を希望する利用者はお早めに手続きを行ってください。

なお、大型計算機センター経由で申請した利用者はこの方法では継続できませんので、所属する大型計算機センターから第二センター申請コマンドにより新規で申請を行ってください。

（共同利用第一係）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「WWW資源提供サービス」利用状況

## 1. ホームページを開設している学会

平成10年1月30日現在

No.	学 会 名	No.	学 会 名
1	(社)日本物理学会	32	日本風工学会
2	応用物理学欧文誌刊行会	33	(社)地盤工学会
3	(社)土木学会	34	画像電子学会
4	日本地形学連合	35	(社)化学工学会
5	(社)日本金属学会	36	(社)人工知能学会
6	日本図書館学会	37	光物性研究会(日本物理学会)
7	日本脳神経外科コンピュータ研究会	38	農業機械学会
8	日本水文科学学会	39	(財)高度自動化技術振興財団
9	日本臨床麻酔学会	40	日本デザイン学会
10	日本超音波医学会	41	日本情報地質学会
11	(社)日本化学会	42	(社)日本音響学会
12	日本生物物理学会	43	(社)応用物理学会
13	(社)日本生物工学会	44	(社)日本造園学会
14	(社)日本非破壊検査協会	45	日本応用地質学会九州支部
15	数理社会学会	46	日本土壌動物学会
16	(社)日本雪氷学会	47	日本太陽エネルギー学会
17	日本第四紀学会	48	ロシア史研究会
18	地理科学学会	49	日本緑化工学会
19	日本地理学会	50	(社)日本薬理学会
20	(社)日本農芸化学会	51	日本理科教育学会
21	オフィス・オートメーション学会	52	(社)日本獣医学会
22	日本教育情報学会	53	(社)溶接学会
23	日本家庭科教育学会	54	(社)日本動物学会
24	日本ソフトウェア科学会	55	日本地下水学会
25	日本林学会	56	日本教育社会学会
26	(社)砂防学会	57	日本性格心理学会
27	(社)腐食防食協会	58	日本表面科学会

28	日本顎咬合学会	59	地学団体研究会
29	(社)日本分析化学会	60	日本図書館研究会
30	(社)応用物理学会分科会日本光学会	61	(社)日本応用磁気学会
31	(社)日本気象学会	62	日本応用数理学会
No.	学 会 名	No.	学 会 名
63	日本民族学会	97	日本地学教育学会
64	日本磁気共鳴医学会	98	数学教育学会
65	(社)日本リモートセンシング学会	99	石油技術協会
66	日本医学図書館協会	100	触媒学会
67	(社)日本理学療法士協会	101	スペイン史学会
68	(社)日本ロボット学会	102	(社)日本土壌肥料学会
69	日本トキシコロジー学会	103	ケイ素化学協会
70	(社)日本図書館協会	104	(社)情報科学技術協会
71	国際システムダイナミクス学会日本支部	105	(社)粉体粉末冶金協会
72	日本魚類学会	106	日本宇宙航空環境医学会
73	記録管理学会	107	関東社会学会
74	日本宇宙生物科学会	108	日本ヴァージニア・ウルフ協会
75	日本地球化学会	109	経済地理学会
76	日本AEM学会	110	国際生命情報科学会
77	日本自然災害学会	111	(社)日本都市計画学会
78	日本時間生物学会	112	日本比較生理生化学会
79	日本リスクマネジメント学会	113	日本材料科学会
80	(社)日本油化学会	114	日本比較内分泌学会
81	日本鉱物学会	115	(社)日本原子力学会
82	日本生理学会	116	日本シミュレーション学会
83	日本発達心理学会	117	日本社会情報学会
84	日本陸水学会	118	日本結晶学会
85	日本産業技術教育学会	119	日本地理教育学会
86	日本応用地質学会	120	経営情報学会
87	(財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団	121	日本脳神経外科コンgres



88	日本地震学会	122	日本熱物性学会
89	(社)日本航空宇宙学会	123	日本木材学会
90	日本生体磁気学会	124	日本平滑筋学会
91	構造地質研究会	125	日本音楽学会
92	日本倫理学会	126	日本環境化学会
93	日本動物分類学会	127	日本菌学会関東支部
94	(社)日本工学教育協会	128	日本磁気歯科学会
95	日本ベントス学会	129	日本社会心理学会
96	(社)照明学会	130	海洋調査技術学会
No.	学 会 名	No.	学 会 名
131	国際私法学会	138	(社)レーザー学会
132	東南アジア史学会	139	日本経営システム学会
133	日本地質学会	140	日本顎変形症学会
134	日本顎関節学会	141	日本作物学会
135	(社)日本冷凍空調学会	142	日本測地学会
136	日本燃焼学会	143	日本保健物理学会
137	日本科学哲学会	144	日本液晶学会

## 2. ホームページを準備中の学会 (承認済)

No.	学 会 名	No.	学 会 名
1	日本家族心理学会	24	大阪歯科学会
2	(財)日本眼科学会	25	日本犯罪社会学会
3	日本脳神経外科学会	26	(社)東京地学協会
4	水文・水資源学会	27	環境システム計測制御学会
5	日本微生物生態学会	28	日本解放社会学会
6	日本真空協会	29	日本ウイルス学会
7	経済資料協議会	30	(社)プリント回路学会
8	(財)生産技術研究奨励会	31	(社)日本畜産学会
9	(社)色材協会	32	(社)中国研究所
10	(社)石油学会	33	日本教育政策学会
11	日本高専学会	34	日本細菌学会
12	原子衝突研究協会	35	(社)地盤工学会東北支部
13	経済統計学会	36	物理探査学会

14	(社)農業土木学会	37	日本農業気象学会
15	美術科教育学会	38	日本教育行政学会
16	日本補綴歯科学会	39	日本昆虫学会
17	日本物理教育学会	40	マリンバイオテクノロジー学会
18	(社)日本塑性加工学会	41	(社)日本数学教育学会
19	日本防菌防黴学会	42	(社)日本語教育学会
20	(財)内藤医学研究振興財団	43	日英教育研究フォーラム
21	日本内分泌外科学会	44	ゴンドワナ研究会
22	(社)日本医学放射線学会	45	IGCP-368
23	日本神経化学会	46	地すべり学会東北支部
No.	学 会 名	No.	学 会 名
47	国際木材学会	53	日本歯科放射線学会
48	(社)日本家政学会	54	(社)日本木材加工技術協会関西支部
49	日本藻類学会	55	放射線防護問題協議会
50	比較文明学会	56	国立大学図書館協議会
51	日本超心理学会	57	国際複素環化学会日本支部
52	日本建築学会九州支部	58	(社)日本トンネル技術協会

### 3. 他のWWWサーバにリンクを張っている学会 (50団体)

(社)映像情報メディア学会, (社)日本機械学会, (社)日本建築学会, (社)計測自動制御学会, (社)電子情報通信学会, 医学情報ネットワーク, 日本海洋学会, (財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団, (社)情報処理学会, (社)日本工学会, 日本網膜硝子体学会, 日本質量分析学会, 地理情報システム学会, (社)プラズマ・核融合学会, 日本火山学会, 日本ファジィ学会, 日本天文学会, 日本超音波検査学会, 電気化学会化学センサ研究会, 粉体工学会, (社)日本粉体工業技術協会, 粉体工学情報センター, 日本電気泳動学会, 社会政策学会, 社会政策学会労働史部会, 日本免疫学会, 日本希土類学会, 森林利用学会, 統計関連学会, 経済学史学会, 国際生態モデリング学会, 日本ウマ科学会, バイオメディカル・ファジィ・システム学会, 電子写真学会, (社)日本鉄鋼協会, (社)日本セラミックス協会, 耳鼻咽喉科情報処理研究会, 形の科学会, (社)精密工学会, 日本中小企業学会, 国土問題研究会, 日本計算機統計学会, 日本スポーツ社会学会, 日本記号学会, 産業基盤ソフトウェア・フォーラム, 日本産業教育学会, 日本信頼性学会, (社)日本電子顕微鏡学会, (社)日本生化学会, 日本イギリス哲学会

ホームページに掲載済の学会数	144学会
学会サーバにリンク中の学会数	50学会
承認済でデータ準備中の学会数	58学会
合 計	252学会

## 4 . 開設サーバ

Academic Society Home Village ( 問合せ先 [wwwsoc@ad.nacsis.ac.jp](mailto:wwwsoc@ad.nacsis.ac.jp) )

[URL http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/](http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/)

機器の運用・保守は当センターが行い，データ作成は利用学協会が行っている。

利用料金は無料です。

( 共同利用第二係 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 電子図書館サービスの利用手続き

- 平成10年度にサービスを利用するために -

## 1 . 平成 9 年度の電子図書館利用者

平成 9 年度電子図書館サービスの利用者は平成10年度も引続きサービスを利用していただけますが、申請内容に変更がある場合は以下のように変更申請をしてください。

・申請方法：変更項目が所属機関名又は代表者名（職名）以外の変更の場合はWWWフォームから申請して下さい。所属機関が変更になる場合は平成10年度は新規の利用申請が必要となります。

## 2 . 平成10年度の新規利用申請者

平成10年度電子図書館サービスを新規に利用申請する方は平成 9 年度と同様に以下のように利用申請することができます。

・利用資格：

- ( 1 ) 国，公，私立等の大学，短期大学，高等専門学校<sup>の</sup>教職員，大学院学生
- ( 2 ) 大学共同利用機関<sup>等</sup>の教職員
- ( 3 ) センターの電子図書館事業に協力する学協会\*の正会員

\*所属する学協会が該当するかご確認の上申請してください。

・受付開始：平成10年 4 月 1 日（水）から

・申請方法：

- ( 1 ) 電子図書館サービス利用者登録申請書での利用申請

申請書に必要事項（代表者の公印押印）を記載の上，郵送で申請してください。

- ( 2 ) WWWフォームでの利用申請（電子メールの申請は不可）

NetscapeなどのWWWブラウザで以下のURLでオンラインサインアップができます。送付される確認書に所属機関の代表者の公印を押印後ご返送ください。

[URL http://www.nacsis.ac.jp/els/elapply-j.html](http://www.nacsis.ac.jp/els/elapply-j.html)

\* 著作権使用料：（平成10年度中に有料化を予定）

平成10年度からは電子図書館サービスでの著作物の利用にあたっては，各学協会が定める著作権使用料金を利用者に負担していただく予定です。

（共同利用第二係）

# 「科学研究費補助金研究成果概要データベース」・

## 「科学研究費補助金採択課題データベース」の改訂

すでにオンラインニュースでお知らせしておりますが、科学研究費補助金研究成果概要データベース（KAKEN）、科学研究費補助金採択課題データベース（KAKENK）について以下のように改訂しサービスしております。

### 1. 種目コードの変更

文部省科学研究費補助金の研究種目が改訂されましたので、下表のように種目コードを変更しました。

コード	研究種目	データベースの収録範囲	
		KAKEN（報告年度）	KAKENK（採択年度）
010	特別推進研究	S.60～	H.8～
021	がん特別研究	S.60～H.5	
022	自然災害特別研究	S.60～62	
023	環境科学研究	〃	
024	エネルギー特別研究（エネルギー）	S.60～61	
025	エネルギー特別研究（核融合）	S.60～H.1	
030	重点領域研究	S.62～	H.8～
040	特定研究	S.60～63	
050	総合研究（A）	S.61～H.7	
060	総合研究（B）	〃	
070	一般研究（A）	S.60～H.7	
080	一般研究（B）	〃	
090	一般研究（C）	〃	
120	試験研究	S.60～H.1	
121	試験研究（A）	H.2～H.7	
122	試験研究（B）	〃	
160	国際学術研究（旧・海外学術研究）	S.62～	H.8～
170	創成的基礎研究費	H.2～	H.9～
180	COE形成基礎研究費	H.7～	〃
210	奨励研究（A）	H.5～	H.8～

220	奨励研究（B）		H.9～
300	基盤研究（A）	H.8～	H.8～
310	基盤研究（B）	〃	〃
320	基盤研究（C）	〃	〃
400	萌芽的研究	〃	〃

## 2. 区分コードの新設

研究種目の下位に新たに項目「区分」を設けました。

項目記号はSCRN，プリフィックスはSC.です。

コード	区 分		コード	区 分	
01	総合				
02	企画調査		11	学術調査	
03	一般		12	共同研究	
04		基盤研究に付与	13	大学協力	国際学術研究に付与
05	時限		14	がん調査	
06	試験				
	展開研究				

（文献データベース係）

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

## 「平成9年度学術研究活動に関する調査」結果の概要

学術情報センターでは、学術研究活動の状況把握と「研究者ディレクトリ」の充実・更新を目標として、標記調査を実施しました。研究機関ならびに研究者の方々は、ご多忙中にもかかわらずご協力をいただきありがとうございました。今後とも定期的に調査をいたしますので、より一層のご協力をお願いいたします。

新規・更新調査票受付状況（平成9年1月末現在）

	機 関			研 究 者	
	調査数	回収数	回収率	昨年度	本年度
国立大学	99	99	100.0	47,896	46,526
公立大学	57	49	86.0	5,948	5,823
私立大学	431	398	92.3	50,320	49,215
国立短期大学	29	24	82.8	920	866
公立短期大学	64	60	93.8	1,588	1,637
私立短期大学	500	472	94.4	13,702	13,201
国立高等専門学校	54	52	96.3	3,624	3,459
公立高等専門学校	5	5	100.0	249	279
私立高等専門学校	3	3	100.0	147	160
大学共同利用機関	20	19	95.4	908	964
文部省・文化庁	2	2	100.0	27	27
文部省施設等機関	5	5	100.0	180	187
文化庁施設等機関	11	11	100.0	203	175
文部省所管 民間学術研究機関	166	106	63.9	894	855
合 計	1,446	1,305	90.2	126,606	123,374

なお、平成9年度に回答のなかった研究者の方々については、平成8年度の情報をそのまま引き継ぐこととしました。

（データベース課調査係）

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「平成9年度学術情報データベース実態調査」の回収結果と

## 「データベース・ディレクトリ」の更新

学術情報センターでは、学術研究のために研究者や大学、研究機関などが作成しているデータベースと、情報検索サービスをしている大学・研究機関などの調査を毎年行っています。

本年度も平成9年8月に調査を実施し、回収結果は次のとおりです。

なお、本調査の詳細な分析報告は、「平成9年度データベース実態調査報告書」として3月中に刊行する予定です。

### 1. 調査対象および回収結果

区 分	国立大学	公立大学	私立大学	大学共同 利用機関	文部省 文化庁 所轄機関	短期大学 専門学校
対象数	99	57	431	17	16	663
調査票 A	873	65	436	157	66	104
調査票 B	172	19	168	13	4	59
調査票 C	417	23	208	109	31	55

区 分	国立試験研 究機関	公立試験研 究機関	特殊法人の 研究所	学術研究法 人	合 計
対象数	109	658	18	245	2,313
調査票 A	55	95	20	41	1,912
調査票 B	15	43	3	9	505
調査票 C	18	67	7	24	959

調査票 A：研究者や大学・研究機関などで作成されているデータベースに関する調査

調査票 B：データベースサービスを行っている大学・研究機関などに関する調査

調査票 C：大学・研究機関などでサービスを行っているデータベースに関する調査

放送大学は国立大学に含めた。

### 2. データベース・ディレクトリの更新

調査の内容に基づき、データベース・ディレクトリを4月中に更新する予定です。

最後に、本調査につきましては、関係の大学・研究機関などの方々からご多忙中にもかかわらず多大なご協力を賜りました。深く感謝申し上げますとともに、今後とも



より一層のご協力をお願いいたします。

(データベース課調査係)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

## 平成9年度サービス利用説明会の報告

平成9年度に目録所在情報サービスの未接続機関を対象とした「目録所在情報サービス利用説明会」、国公立試験研究機関や学会などを対象とした「情報検索・電子メール利用説明会」、学術情報ネットワークの加入を予定している機関を対象とした「学術情報ネットワーク加入説明会」をそれぞれ開催いたしました。各説明会の参加機関数および参加人数は下記のとおりです。

### 1. 平成9年度目録所在情報サービス利用説明会参加機関および参加人数

開催日	参加機関数	内 訳				参加人数
		大学	短大	高专	その他	
第1回 5 / 16	13	10	2	0	1	18
第2回 7 / 25	14	9	3	0	2	20
第3回 10 / 3	4	2	1	0	1	5
第4回 2 / 6	11	5	4	1	1	14
合計	42	26	10	1	5	57

### 2. 平成9年度情報検索・電子メール利用説明会参加機関および参加人数

開催日	参加機関数	内 訳				参加人数
		大学	短大	高专	その他	
第1回 6 / 6	6	4	2	0	0	8
第2回 9 / 5	3	2	0	0	1	4
第3回 10 / 24	2	2	0	0	0	3
合計	11	8	2	0	1	15

### 3. 平成9年度学術情報ネットワーク加入説明会参加機関および参加人数

開催日	参加機関数	内 訳				参加人数
		大学	短大	高专	その他	
第1回 6 / 27	10	6	4	0	0	12

第2回 11 / 21	5	1	2	0	2	6
合 計	15	7	6	0	2	18

( 共同利用第一係 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 電子図書館サービスの実施状況

## 収録コンテンツの状況

2月下旬で、収録している（または収録を予定している）各分野の36学会164誌の発行する学会誌・論文誌となっています。今後、順次登録を行い、利用可能といたします。

収録雑誌一覧表

学会名 Societies	雑誌名 Journals	範囲 Years covered	
		収録済	収録予定
第1部 人文科学 Humanities			
日本独文学会	ドイツ文学	97号(1996)	98号(1997) ~
日本フランス語フランス文学会	Etudes de Langue et Litterature Francaises = フランス語フランス文学研究	69号(1996) , 70号(1997)	1号(1962) ~
ロシア史研究会	ロシア史研究	54号(1994) ~ 60号(1997)	1号(1960) ~
日本教育学会	教育学研究	第64巻1-3号(1997)	第64巻(1997) ~
日本教育社会学会	教育社会学研究		第1巻(1951) ~
日本教育情報学会	教育情報研究	第12巻3号 , 第13巻1号(1997)	第1巻(1985) ~
	年会論文集		5回(1989) ~
日本図書館学会	図書館学会年報		第43巻(1997) ~
美術科教育学会	美術教育学		第4号(1997) ~
	大学美術教科教育研究会報告		第1 ~ 3号
日本家庭科教育学会	日本家庭科教育学会誌	第40巻1号(1997)	第35巻(1992) ~
日本体育学会	体育学研究	第40巻(1995 ~ 1996) , 第41巻5, 6号(1997) , 第42巻1-2号(1997)	第1巻(1951) ~
	日本体育学会大会号		第22回 ~
日本性格心	性格心理学研究		1巻(1993 ~)

理学会	日本性格心理学会大会発表論文集		1集
(財)史学会	史學雜誌		85編(1976)～100編(1991)
第2部 法律学 Law			
第3部 経済学 Economics			
日本経済学会連合	Infomation Bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		Vol.1(1980)～
オフィス・オートメーション学会	オフィス・オートメーション(情報系を含む)	第18巻1-2号(1997)	第1巻(1980)～
記録管理学会	レコード・マネジメント	34号(1997)	No.34(1997.7)～
日本社会情報学会	社会情報学研究		1号(1997)～
第4部 理学 Pure Sciences			
日本生物物理学会	生物物理	第35巻(1995), 第37巻2-5号(1997)	第30巻(1990)～
(社)日本気象学会	天気	第42巻(1995), 第44巻2-9号(1997)	第40巻(1993)～
	Journal of the Meteorological Society of Japan	Vol.73(1995), Vol.75, No.1-3(1997)	Vol.71(1993)～
日本海洋学会	海の研究		第1巻(1992)～
日本科学教育学会	科学教育研究		第1巻(1977)～
	研究会研究報告		第1巻～
	年会論文集		第1巻～
第5部 工学 Engineering			
(社)人工知能学会	人工知能学会誌	第10巻(1995), 第12巻2号(1997)	第1巻(1986)～
	日本応用磁気学会誌		第21巻3号(1997)～
	電子情報通信学会誌	第78巻(1995)～第80巻9号(1997)	第76巻(1993)～
	電子情報通信学会論文誌・A	第78巻(1995)～第80巻9号(1997)	第76巻(1993)～

(社)日本応用 磁気学会 (社) 電子情報通 信学会	電子情報通信学会論 文誌 . B -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	電子情報通信学会論 文誌 . B -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	電子情報通信学会論 文誌 . C -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	電子情報通信学会論 文誌 . C -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	電子情報通信学会論 文誌 . D -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	電子情報通信学会論 文誌 . D -	第78巻(1995) ~ 第80巻9号 (1997)	第76巻(1993) ~
	IEICE Transactions. A	Vol.78(1995) ~ Vol.80, No.8(1997)	Vol.76(1993) ~
	IEICE Transactions. B	Vol.78(1995) ~ Vol.80, No.9(1997)	Vol.76(1993) ~
	IEICE Transactions. C	Vol.78, No.1-5, 7-12(1995) , Vol.80, No.1-8(1997)	Vol.76(1993) ~
	IEICE Transactions. D	Vol.78(1995) , Vol.80, No.1-9(1997)	Vol.76(1993) ~
	電子情報通信学会技 術研究報告 (64タイト ル)	Vol.96, No.507 ~ Vol.97, No.219(1997)	Vol.93(1993) ~
	電子情報通信学会総 合大会講演論文集		(1994) ~
電子情報通信学会ソ サイエティ大会講 演 論文集		(1994) ~	
(社)情報処理 学会	情報処理	第36巻(1995) , 第38巻3-8 号(1997)	第1巻(1960) ~
	情報処理学会論文誌	第36巻(1995) , 第38巻3-9 号(1997)	第20巻(1979) ~
	Journal of Information Processing		Vol.1(1978) ~ Vol.15(1993)
	Information Processing in Japan		Vol.15(1975) ~ Vol.17(1977)
	情報処理学会研究報 告(31タイトル)	Vol.97, No.15-96(1997)	Vol.93 , No.32(1993) ~

(社)情報科学 技術協会	情報の科学と技術	第45巻(1995), 第47巻3-8 号(1997)	第40巻(1990) ~
(社)日本音響 学会	日本音響学会誌	第51巻(1995), 第53巻3-9 号(1997)	第1巻(1939) ~
	The Journal of the Acoustical Society of Japan	Vol.16(1995), Vol.18, No.2-5(1997)	Vol.1(1980) ~
(社)照明学会	照明学会誌		82巻(1998) ~
	Journal of Light & Visual Environment		Vol.22(1998) ~
	照明学会研究資料AR		(1998) ~
	照明学会研究資料LE		(1998) ~
	照明学会研究資料LS		(1998) ~
	照明学会研究調査委 員会報告書		(1998) ~
	照明学会全国大会講 演論文集		(1998) ~
日本AEM学 会	日本AEM学会誌		Vol.1(1993) ~
学術情報セ ンター	学術情報センター紀 要	9号(1997)	1号(1989) ~
第6部 農学 Agriculture			
(社)日本獣医 学会	The Journal of Veterinary Medical Science	Vol.59, No.1-7(1997)	Vol.1(1939) ~
(社)日本家政 学会	日本家政学会誌	第46巻(1995), 第48巻3-9 号(1997)	第31巻4号(1980) ~
第7部 医学 Medicine			
日本脳神経 外科学会	Neurologia Medico-chirurgica	Vol.37, No.1-9(1997)	Vol.1(1959) ~
	Journal of Smooth Muscle Research		Vol.33(1997) ~
日本平滑筋 学会	Journal of Smooth Muscle Research Japanese Section		Vol.1(1997) ~
日本消化器 外科学会	日本消化器外科学会 誌	30巻3, 4, 7-9号(1997)	第1巻(1969) ~
	歯科医学	60巻1号(1997)	第53巻(1990) ~

大阪歯科学 会	Journal of Osaka Dental University		Vol.24(1990) ~
日本トキシ コロジ－学 会	Journal of Toxicological Sciences		Vol.1(1976) ~

(データベース課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)



# 接続ニュース

前号以降，新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は，以下のとおりです。

(平成9年1月26日現在)

No.	機 関 名	接続日	No.	機 関 名	接続日
566	くらしき作陽大学	9.10.1	578	日本獣医畜産大学	9.11.5
567	鹿児島工業高等専門学校	9.10.3	579	浜松短期大学	9.11.12
568	三重県立看護大学	9.10.6	580	宇宙開発事業団	9.11.12
569	金沢市国連寄託図書館	9.10.8	581	県立新潟女子短期大学	9.11.17
570	名古屋経済大学	9.10.8	582	常葉学園浜松大学	9.12.1
571	国土館大学	9.10.13	583	名城大学	9.12.8
572	名古屋文理短期大学	9.10.17	584	明治薬科大学	9.12.12
573	日本赤十字看護大学	9.10.22	585	広島県立保険福祉短期大学	10.1.16
574	昭和女子大学	9.10.29	586	大阪信愛女学院短期大学	10.1.19
575	東京家政学院筑波女子大学	9.10.29	587	神田外語大学	10.1.19
576	宮城工業高等専門学校	9.10.29	588	弘前学院大学	10.1.22
577	山梨県環境科学研究所	9.11.4	589	白梅学園短期大学	10.1.26

この結果，参加機関数は，国立大学98，公立大学39，私立大学280，大学共同利用機関12，短期大学54，高等専門学校27，その他79，合計589機関となりました。

(共同利用第一係)

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 新郵便番号

平成10年2月2日から本センターの郵便番号は下記のようにになりました。

- ・本館・小石川分館

〒112 - 8640

本センターのみが使う個別番号ですので、明瞭かつ正確に郵便番号が書いてあれば、センター名だけで配達が可能になります。

- ・千葉分館

〒263 - 0022

- ・軽井沢・国際高等セミナーハウス

〒389 - 0111

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# NACISIS-CATデータベース構築状況

平成10年2月20日現在

データベース名称			収納件数	備考(収録期間等)	
総合目録データベース	図書	書誌	3,586,859		
		書誌(遡及)	718,675		
		所蔵	31,394,807		
	雑誌	書誌	213,550		
		所蔵	3,140,015		
	著者名典拠			986,147	
	統一書名典拠			13,909	
	和雑誌変遷マップ			8,609	
	洋雑誌変遷マップ			15,102	
	参照ファイル	LC/MARC	洋図書書誌	5,442,766	1968年1月～1998年1月
洋雑誌書誌			774,169	1973年1月～1997年12月	
非文字書誌			268,147	1973年1月～1993年12月	
洋書著者名典拠			3,150,227	1977年1月～1998年1月	
洋書統一書名典拠			229,920	1977年1月～1998年1月	
JP/MARC		和図書書誌	1,947,640	1948年1月～1997年12月	
		和雑誌書誌	100,582	1968年8月～1996年1月	
		和書著者名典拠	325,315	1950年1月～1998年2月	
UK/MARC		洋図書書誌	1,691,764		
TRC/MARC		和図書書誌	628,960	1985年4月～1998年2月	
GPO/MARC		洋図書書誌	419,039	1976年1月～1997年12月	

(システム業務係)

# NACSIS-IRデータベース収納状況

平成10年2月20日現在

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
1	科学研究費補助金研究成果概要データベース	247,042	1985年～
2	学位論文索引データベース	168,039	1951年3月～
3	学会発表データベース(全分野)	345,390	1987年3月～
4	学術論文データベース第一系(全文)	5,735	1989年4月～
	(電子関連) (抄録)	8,542	
5	学術論文データベース第二系(化学関連)	22,264	1983年1月～
6	学術論文データベース第五系(理学関連)	10,307	1990年1月～
7	民間助成研究成果概要データベース	7,164	1964年～
8	経済学文献索引データベース	162,658	1983年1月～
9	学会予稿集電子ファイル	215,098	1927年11月～
10	臨床症例データベース	9,799	1981年1月～
11	学術雑誌目次速報データベース	139,333	1938年1月～
12	科学研究費補助金採択課題データベース	62,493	
13	雑誌記事索引データベース	1,725,353	1984年1月～
14	民間助成決定課題データベース	14,203	1994年4月～
15	現行法令データベース	3,916	1997年8月現在
16	維新史料綱要データベース	28,667	
17	古文書目録データベース	3,014	
18	木簡データベース	15,925	
19	研究者ディレクトリ	139,430	1996年5月現在
20	データベース・ディレクトリ	2,197	1996年9月現在
21	家政学文献索引データベース	126,123	1945年～
22	RAMBIOS	10,309	1983年4月～
23	化学センサーデータベース	20,052	1975年1月～

24	日本独文学会文献情報データベース	27,872	1947年～
25	スラブ地域研究文献データベース	3,373	1988年～
26	電気化学データベース	81,846	
27	文化財科学文献データベース	17,413	1879年～
28	化学と教育誌データベース	3,537	1972年～
29	現代邦楽作品データベース	1,665	1963年～
30	日本建築学会文献索引データベース	71,781	1976年～
31	北海道大学北方資料総合目録データベース	43,800	
32	中東・イスラーム研究文献索引データベース	15,816	1868年～
33	中央アジア研究文献索引データベース	15,857	1879年～
34	アジア歴史研究者ディレクトリ	1,799	
35	印度学・仏教学研究ディレクトリ	759	
36	ロシア外交史料館日本関連文書目録データベース	5,466	1850年～
37	教科教育実践学関連資料（国語科）データベース	9,000	
38	Life Sciences Collection PLUS Marine Biology and Bio Engineering	1,872,241	1982年1月～
39	MathSci	1,879,576	1940年1月～
40	COMPENDEX PLUS	3,664,566	1976年1月～
41	Harvard Business Review	2,915	1927年1月～
42	ISTP & B	3,190,843	1982年1月～
43	EMBASE	4,444,483	1984年4月～
44	SciSearch	11,420,971	1983年1月～
45	Social SciSearch	1,959,920	1983年1月～
46	A & H Search	1,743,838	1983年1月～
47	目録所在情報データベース（書誌）	3,431,934	
	（図書）（所蔵）	28,630,812	
48	目録所在情報データベース（書誌）	212,948	
	（雑誌）（所蔵）	3,125,468	
49	科学技術関係欧文会議録データベース	52,387	1985年1月～
50	JPMARC	1,930,938	1868年1月～

51	LCMARC (Books)	4,370,924	1968年1月～
52	LCMARC (Serials)	774,169	1973年1月～
53	大型コレクションディレクトリ	538	1978年4月～
54	日本の医学会会議録データベース	28,393	1990年～
55	国会図書館洋書目録データベース	169,825	1986年9月～
56	学術関係会議等開催情報（日本学術会議編）	21,099	1991年4月～
57	学協会集会スケジュール（日本工学会編）	9,273	1992年7月～

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成10年度 教育研修事業実施予定

平成10年度の教育研修事業を，次のとおり計画しております。

種 別	目 的	受講資格および対象者	会 場	日 数
学術情報センター・セミナー	高度化する学術情報システムの環境に対応しうる知識と技術を修得し，学術研究活動を支援する要員を養成する。	大学などの図書館または大型計算機センターなどの情報処理関連機関に勤務する職員で，セミナーの目的に合致した研修目標と課題遂行の能力を有し，かつ意欲のある者。	学術情報センター	18週間
情報ネットワーク担当職員研修（ネットワーク管理Ⅰ）	情報ネットワークに関する最新かつ高度な知識および専門的技術を修得する。	大学などの大型計算機センター，総合情報処理センター，情報処理センター，図書館などにおいて情報ネットワークの運用管理業務を担当する職員。	学術情報センター 他	5日間
情報ネットワーク担当職員研修（ネットワーク管理Ⅱ）		管理コースⅠの修了後1年以上のネットワーク管理業務歴を有する者または同等の知識と業務歴を有する運用管理業務を担当する職員。	学術情報センター 他	5日間
総合目録データベース実務研修	目録所在情報サービスを利用している図書館において，目録業務担当者の指導や，講習会の講師を行うなど，各館の中核となる高度な知識と技術を有する目録担当職員を養成する。	目録所在情報サービスを利用している図書館等職員のうち目録システム講習会を修了し，かつ目録業務について十分な知識と経験を有する者。	学術情報センター	3週間
目録システム講習会（図書コース）	目録システムの運用に関する知識・技術を習得する。	目録システムに接続している機関で，現在図書目録の登録業務を担当している職員。	学術情報センター	3日間
目録システム講習会（雑誌コース）		目録システムに接続している機関で，現在雑誌目録の登録業務を担当している職員。	学術情報センター	3日間

目録システム地域講習会（図書コース） 〔各大学図書館等共催〕	目録システムの運用に関する知識・技術を習得する。  目録システム講習会の受講機会の拡大を図るため、学術情報センターで実施しているものと同等の講習会を各図書館等と共催で開催。	目録システムに接続している機関で、現在図書目録の登録業務を担当している職員。	各共催大学 図書館等	3日間
目録システム地域講習会（雑誌コース） 〔各大学図書館等共催〕		目録システムに接続している機関で、現在雑誌目録の登録業務を担当している職員。	各共催大学 図書館等	3日間
ILLシステム講習会	ILLシステムの運用に関する知識・技術を習得する。	ILLシステムによる業務実施館および学術雑誌総合目録の協力館においてILL業務を担当している職員。	学術情報センター	2日間
ILLシステム地域講習会 〔各大学図書館等共催〕	ILLシステムの運用に関する知識・技術を習得する。  ILLシステム講習会の受講機会の拡大を図るため、学術情報センターで実施しているものと同等の講習会を各図書館と共催で開催。	ILLシステムによる業務実施館および学術雑誌総合目録の協力館においてILL業務を担当している職員。	各共催大学	2日間
NACSIS-IR講習会	学術情報センターの情報検索サービス（NACSIS-IR）に関する基本的な知識・技術を習得する。	図書館などにおいて代行検索業務に携わっている者および情報検索サービス利用者で、情報検索について初心者もしくは利用歴が1年未満の者。	図書館等 学術情報センター	1日間
NACSIS-IR地域講習会 〔各大学図書館等共催〕	平成11年度の「新NACSIS-IRシステム」への移行に伴い、「NACSIS-IR講習会」と併せ新企画での講習会を準備中。平成10年度の現行サービスでの講習会は要望に応じて実施予定。詳細は「平成10年度教育研修事業要綱」を参照してください。			
電子メールシステム講習会	現行の電子メールサービスは、継続して提供するが、別途、各種メールツールが利用可能な新電子メールサービスを開始する計画であり、平成10年度については、従来の講習会は開催しない。			

各研修・講習会の実施内容，実施期日，申込み方法および地域講習会開催会場など



の詳細は、「平成10年度教育研修事業要綱」をご参照ください。「平成10年度教育研修事業要綱」は、平成10年4月に、大学・学会などの関係機関宛にお送りします。

#### ・平成10年度 学術情報センターシンポジウム

学術情報センターの事業や研究活動に関連するテーマについて発表などを行なう集会で、東京地区と関西地区で開催を予定しています。開催日時・会場・テーマなどの詳細は、改めてお知らせします。

#### ・大学・学会などが主催する利用者講習への支援事業

学術情報センターの各種サービスに関わる紹介・講習などを、大学・学会などの内部研修や図書館の利用説明会の一環として企画される場合には、下記のような支援事業を行なっていますのでご利用ください。

##### 1．支援内容

- (1) 講習用利用者番号の貸与
- (2) 講習用資料などの提供
- (3) 講習カリキュラムに関する相談
- (4) その他（準備，講師など）に関する相談

また、学術情報センターの講習室を会場として利用するご相談にも応じています。

##### 2．対象

- (1) 学術情報センター情報検索サービス（NACSIS-IR）に関するもの
- (2) 学術情報センター目録システム（NACSIS-CAT）に関するもの
- (3) 学術情報センターILLシステム（NACSIS-ILL）に関するもの

##### 3．注意事項

事前（実施予定日の約1ヶ月前まで）に当センターの担当係にご相談ください。

なお、利用者番号の貸与については、別途申請書を提出していただきます。

##### 4．担当係・問い合わせ先

研修課指導第一係

電 話： (03) 3942 - 6936

F A X： (03) 5395 - 7477

( 研修課 )

# 平成9年度 教育研修事業報告

平成9年度の教育研修事業は、以下のとおり実施しました。

講習会などの種類	会 場	回数	開 催 期 間	受講者
学術情報センター・ セミナー	学術情報セン ター他	前期	9.10.6(月)～9.12.19(金)	3名
		後期	10.1.12(月)～10.2.27 (金)	
	小 計			3名
情報ネットワーク担 当職員研修 (ネットワーク管理 I)	学術情報セン ター他	1	9.6.16(月)～9.6.20(金)	20名
		2	9.8.18(月)～9.8.22(金)	19名
		3	9.12.15(月)～9.12.19(金)	20名
	小 計			59名
情報ネットワーク担 当職員研修 (ネットワーク管 理II)	学術情報セン ター他	1	9.8.4(月)～9.8.8(金)	15名
		2	9.9.1(月)～9.9.5(金)	15名
		3	9.12.1(月)～9.12.5(金)	15名
	小 計			45名
総合目録データベ ース実務研修	学術情報セン ター他	1	9.10.6(月)～9.10.24(金)	12名
		2	9.11.10(月)～9.11.28(金)	12名
	小 計			24名
目録システム講習会 (図書コース)	学術情報セン ター	1	9.5.28(水)～9.5.30(金)	34名
		2	9.8.20(水)～9.8.22(金)	34名
		3	9.9.10(水)～9.9.12(金)	34名
		4	9.10.15(水)～9.10.17(金)	34名
		5	9.12.3(水)～9.12.5(金)	34名
		6	10.2.18(水)～10.2.20 (金)	34名
	小 計			204名
	筑波大学		9.5.21(水)～9.5.23(金)	8名
	北海道大学	1	9.6.4(水)～9.6.6(金)	15名
		2	9.6.4(水) 9.6.9(月)～9.6.11(水)	
	九州大学		9.6.11(水)～9.6.13(金)	10名
	東北大学		9.6.11(水)～9.6.13(金)	12名

目録システム地域講習会

(開催大学共催・図書コース)

神戸大学	1	9.6.16(月)～9.6.18(水)	21名
	2	9.6.16(月) 9.6.19(木)～9.6.20(金)	
熊本大学		9.6.25(水)～9.6.27(金)	10名
東京大学	1	9.7.2(水)～9.7.4(金)	20名
	2	9.7.2(水) 9.7.7(月)～9.7.9(水)	
京都大学	1	9.7.9(水)～9.7.11(金)	20名
	2	9.7.9(水) 9.7.14(月)～9.7.16(水)	
名古屋大学		9.7.14(月)～9.7.16(水)	12名
岡山大学		9.7.22(火)～9.7.24(木)	10名
山口大学		9.8.6(水)～9.8.8(金)	10名
大阪大学		9.8.20(水)～9.8.22(金)	10名
琉球大学		9.8.25(月)～9.8.27(水)	10名
信州大学		9.8.27(水)～9.8.29(金)	10名
広島大学		9.9.10(水)～9.9.12(金)	15名
長崎大学		9.11.12(水)～9.11.14(金)	10名
小計			203名

目録システム講習会  
(雑誌コース)

学術情報センター他	1	9.6.18(水)～9.6.20(金)	34名
	2	9.7.8(火)～9.7.10(木)	32名
	3	9.11.19(水)～9.11.21(金)	34名
	4	9.12.17(水)～9.12.19(金)	34名
小計			134名

目録システム地域講習会

(雑誌コース)

北海道大学		9.7.16(水)～9.7.18(金)	11名
名古屋大学		9.7.22(火)～9.7.24(木)	12名
東北大学		9.7.30(水)～9.8.1(金)	12名
京都大学		9.8.6(水)～9.8.8(金)	10名
琉球大学		9.8.20(水)～9.8.22(金)	12名
鹿児島大学		9.9.3(水)～9.9.5(金)	15名
東京大学	1	9.9.17(水)～9.9.19(金)	20名

		2	9.9.17(水) 9.9.24(水)～9.9.26(金)	
	金沢大学		9.10.1(水)～9.10.3(金)	10名
	小計			102名
ILLシステム講習会	学術情報センター	1	9.6.4(水)～9.6.5(金)	34名
		2	9.6.25(水)～9.6.26(木)	34名
		3	9.7.17(木)～9.7.18(金)	34名
		4	9.12.10(水)～9.12.11(木)	34名
	小計			136名
ILLシステム地域講習会	東京大学		9.6.5(木)～9.6.6(金)	11名
	九州大学		9.6.9(月)～9.6.10(火)	12名
	京都大学		9.6.12(木)～9.6.13(金)	12名
	熊本大学		9.6.23(月)～9.6.24(火)	10名
	北海道大学		9.7.14(月)～9.7.15(火)	10名
	名古屋大学		9.7.17(木)～9.7.18(金)	12名
	東北大学		9.7.28(月)～9.7.29(火)	12名
	大阪大学		9.8.18(月)～9.8.19(火)	10名
	鹿児島大学		9.9.1(月)～9.9.2(火)	15名
	広島大学		9.9.8(月)～9.9.9(火)	14名
	小計			118名
NACSIS-IR講習会	学術情報センター	1	9.5.23(金)	32名
		2	9.6.27(金)	34名
		3	9.7.11(金)	34名
		4	9.8.29(金)	34名
		5	9.11.14(金)	34名
		6	9.12.12(金)	34名
	小計			202名
	岡山大学		9.7.17(木)	9名
	九州大学		9.7.24(木)	20名
	名古屋大学		9.7.25(金)	20名
	北海道大学		9.7.31(木)	17名
	金沢大学		9.9.9(火)	17名

NACSIS-IR地域講習会	宮崎大学		9.9.12(金)	13名
	京都大学		9.9.19(金)	16名
	東北大学		9.9.26(金)	11名
	立命館大学		9.10.14(火)	40名
	東京大学		9.10.24(金)	17名
	熊本大学		9.10.31(金)	10名
	小計			190名
電子メールシステム講習会	学術情報センター	1	9.7.4(金)	22名
		2	9.9.19(金)	26名
		3	9.10.31(金)	25名
	小計			73名
合 計				1,493名

### 学術情報センターシンポジウム

テ ー マ	会 場	開 催 日	参加者
全文検索と将来の情報提供サービス	大阪府立中央図書館ライティホール	9年10月30日(木)	216名
	お茶の水女子大学講堂	9年12月2日(火)	352名
合 計			568名

上記の研修・講習会などの実施には、関係各位のご協力を頂きましたことを、ここに厚くお礼申し上げます。

### 平成9年度大学等主催講習会の支援事業の報告

機 関 名	日 程	サービス	対 象	人数
立命館大学図書館	5月12日～13日	NACSIS-IR	教職員，院 生	30
	11月10日～11日	NACSIS-IR	教職員，院 生	25
	12月16日～17日	NACSIS-IR	教職員，院 生	25
東洋大学社会学部	5月16日～7月11 日の間で8日	NACSIS-IR	学生	50
東京大学附属図書館	5月30日	NACSIS-IR	教職員，院 生	5

	10月20日	NACSIS-IR	教職員，院 生	10
看護図書館協議会	7月3日	NACSIS-CAT	会員	50
		NACSIS-ILL		
		NACSIS-IR		
東京学芸大学附属図書館	7月8日～9日	NACSIS-IR	教職員，学 生	40
	11月25日～26日	NACSIS-IR	教職員，学 生	30
慶應義塾大学文学部	8月25日～26日	NACSIS-CAT	学生	64
日本大学文理学部	9月25日～12月18 日の間で12日	NACSIS-IR	学生	18
(財)国際医学情報セン ター	11月6日	NACSIS-IR	会員	34
全米日本研究資料調整委 員会(*)	11月18日～22日	NACSIS-IR	会員など	37
	平成10年1月11日	NACSIS-IR	会員など	10
平成9年度図書館司書専 門講座の現地研修	12月9日	NACSIS-CAT	図書館員	64
計 10機関	150日			計 492人

(\*) 英語名称 National Coordinating Committee on Japanese Library Resources(NCC)

( 研修課 )

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成9年度学術情報センター・セミナー終了報告

平成9年度学術情報センター・セミナーを、平成9年10月6日～12月19日（前期）、平成10年1月12日～2月27日（後期）の計18週間の日程で開催し、このほど終了しました。

この研修の目的は、各大学において学術研究活動支援の中核となる人材を養成することであり、今年度は3大学の図書館から研修生を迎え、全員が全課程を無事修了されました。修了された方々の今後の活躍が大いに期待されます。

修了者名とその研修課題を以下に紹介します。なお、各研修生の研修成果である研究レポートは、「平成9年度学術情報センター・セミナー研究レポート」として刊行します。



研修成果発表会

松尾 博 朋（まつお ひろとも）（北海道大学）【指導教官：神門典子】

研修課題：目次情報を利用した図書主題検索システムの検討

現在、OPACの課題となっている主題検索を実現するために、図書の目次情報を利用した主題検索システムを試作した。さらにその評価を行ない、目次を利用した主題検索の利点・問題点を明らかにし、OPACを含む今後の図書の主題検索システムについて考察した。

渡邊 隆 弘（わたなべ たかひろ）（神戸大学）【指導教官：宮澤 彰】

研修課題：BSH（基本件名標目表）によるOPACの主題検索

近く刊行予定のBSH第4版は、シソーラス形式の関係構造などOPACを意識した改訂であるが、この機械可読データを使用して主題検索システムを作成・評価した。

中尾 康 朗（なかお やすろう）（熊本大学）【指導教官：橋爪宏達】

研修課題：Javaクライアントを用いた日本語フルテキストデータベース検索システムの設計

大学図書館においては電子化された1次情報を利用者にサービスする可能性が高まっている。本セミナーでは、日本語を含む1次情報をもとに全文検索システムの構築を試みた。構築にあたってはクライアント部分をJavaで設計し、その機能や特性を

いかしたクライアントの可能性を探った。

(研修課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)



## 平成9年度学術情報センターシンポジウムの開催報告

学術情報センターでは、平成9年度学術情報センターシンポジウムを大阪府立中央図書館ライティホール（10月30日（木））、およびお茶の水大学大講堂（12月2日（火））において実施しました。

このシンポジウムは、学術情報センターの研究開発や事業活動および学術情報システム全般に関わる動向などに関連したテーマを設定し発表と討議を行うもので、例年関西と東京で開催しています。

本年度は「全文検索と将来の情報提供サービス」をテーマとし、情報検索の分野で最近注目を浴びている「全文検索」の概要、具体的な応用事例、今後の展望などについて、外部講師2名および本センター教官2名が講演を行いました。関西会場は216名、東京会場は352名の参加があり、両会場ともに熱心に講演に耳を傾けている姿が見うけられました。

シンポジウムは、東京会場は本センターの猪瀬博所長、関西会場は井上如副所長による主催者の挨拶で幕を開け、午前・午後にわたり4講演を行いました。全ての講演が終了した後に設けられた質疑応答の時間には、参加者からたくさんの質問が寄せられ、関心の高さがうかがわれました。

各講演の講師および講演要旨は次のとおりです。本シンポジウムの講演要旨はWWWでも公開していますので、併せてご覧下さい。

URL <http://www.nacsis.ac.jp/hrd/welcome.html>



主催者挨拶（猪瀬所長：東京会場）



主催者挨拶（井上副所長：関西会場）

## 全文検索の基礎技術

図書館情報大学 副学長 山本 毅雄

テキストデータのデジタル化が、激しい勢いで進行しており、現在では、新たに作成されるテキストの大部分は、コンピュータ（ワードプロセッサ、PC、ネットワーク端末）上で生産されている。また、OCR技術の進歩で、既存の書籍や新聞・雑誌などのテキストデータのデジタル化も容易になり、これらの情報が、デジタル図書館に集積されつつある。

これらのテキスト情報を処理するコンピュータの速度は、たしかに急速に上がっているが、データの蓄積量もそれに対応して増加する。しかもこれらのデータは、主メモリに比べて格段にアクセス速度の遅い磁気ディスク・CD-ROMなどの外部記憶に入っているため、大量のテキストデータの処理にはあいかわらず時間がかかる。適切な蓄積・検索の技術が重要になるわけである。

大量のテキストの検索にはさまざまな方法があるが、なかでも全文検索はその基礎となり、またある意味では最終目標となる技術である。本講では、全文検索の技法（順次検索方式 - Boyer-Mooreアルゴリズム、転置索引方式、PAT木方式、シグネチャ・ファイル方式など）について解説し、関連する問題について言及した。

現在、電子図書館の整備が進んでいるが、外部からのアクセスに対応するには、使い勝手のよい全文検索機能が一つのキーとなろう。しかし巨大なテキスト集合の全文検索のためには、未解決の問題が多く、今後一層の研究・開発努力が望まれる。



# Japioのオンライン検索システムにおける全文検索

(財)日本特許情報機構サービス部管理課 主査 清水美都子

本講では、Japioが提供している商用オンラインシステムにおける、インデックスを利用したサービスと全文検索サービスの実例を紹介する。

Japioが提供しているオンライン検索システムのうち、今回のテーマに関係するものでは、PATOLISの特許ファイルおよび実用新案ファイルを対象とする検索と分散処理型特許・実用新案検索システムの全文検索がある。

PATOLISは、特許情報のオンライン検索システムで、特許に関しては昭和30年から、実用新案については昭和35年からデータが蓄積されており、1978年にサービスを開始した。PATOLISは1990年からコマンド方式を採用したが、これに加えて、1997年4月よりGUI方式のPATOLIS-Webも提供している。Web版は、PATOLISの基本的なコマンドが利用でき、ファイル、データはPATOLIS-IIIと同じものが利用できる。また、このWeb版ではオンライン上で図面などのイメージデータの出力もできる。

分散処理型特許・実用新案検索システムは、特許、実用新案のCD-ROM公報が発行されるようになった平成5年以降の公報を対象に、明細書の全文を検索するシステムである。操作はGUI方式を採用して、エンドユーザにも馴染み易いようにしている。

双方のシステムの検索手法および長所・短所について説明し、今後の展望について述べる。

特許の調査では網羅的な調査が求められる傾向にあり、複数のシステムにあたって情報の確認をしたり、補完をすることを求められることがある。双方のシステムを用いることで、一方のみでは得られなかった情報をもう一方で得て、全体の網羅性を高めることも重要と考える。

## 全文検索とテキスト構造

学術情報センター 研究開発部 助手 神門 典子

電子的なテキストが増加するにつれて、全文検索が身近なものになっている。全文検索は、本文中の語句で検索できること、検索結果として書誌事項や抄録だけでなく、本文も得られるなどの利点がある。一方では、検索精度の低下、1レコードが長く検索された文書の内容を画面上で確認しにくいなどの問題点がある。

検索対象となる「全文」、すなわち「テキスト」は、単なる語句や文の寄せ集めではなく、構造がある。全文検索では、語や文レベルの特性だけでなく、このようなテキストとしての特性を利用することにより、より効果的な検索が可能になると期待される。そこで、本稿では、テキストとしての特性に着目した情報検索の研究動向を紹介し、実用化の方向性、学術情報センターでの取り組み、今後の課題にも言及する。



全文検索をめぐる研究動向の流れの一つは、語句や文というレベルではなく、テキスト・レベルの特性、テキストの構造に着目した研究である。テキスト構造は、テキストを構成する要素、要素間の関係付け、関係づけられた要素が構成する全体としての成り立ちという側面からとらえることができる。

テキストを要素へ分割したパッセージ検索は、テキスト単位の検索より精度がよく、利用者にも便利である。パッセージやテキストを内容の類似度などにより相互に関連付けると柔軟なエンドユーザ指向のハイパーテキスト型検索システムとなる。さらに、テキストの種類に応じた特徴的な構成要素に着目すると、語句がテキスト中で果たしている役割や機能を識別できるようになり、検索、自動抄録、自動要約、テキスト間の関係づけなど多様な応用が考えられる。

一般にシステムの実用化に際しては、システムの頑強性、あらゆる種類のテキストにも対応できることが重要である。このようなテキストの種類や特定のトピックに限定された研究成果を実用化するには、前提として、「テキスト・ジャンルの自動分類」、「分析用テンプレートの自動生成」が必要である。これらの研究は、まさに始まったばかりであり、今後が楽しみな分野である。

## 百科事典の全文検索の将来

学術情報センター 研究開発部 助教授 橋爪 宏達

1997年は「エンカルタ 97」（マイクロソフト社）、「マイペディア 97」（日立デジタル平凡社）、「ブリタニカ国際大百科事典・小項目版」（TBSブリタニカ社）などの、CD-ROMに収められた日本語百科事典が相次いで発売された、記念すべき年である。

本講演では、これら代表的な百科事典CD-ROMの諸機能について全文検索を軸に紹介するとともに、コンピュータ技術が将来の百科事典利用をどのように変えていくかを展望する。



西欧における百科事典の系譜はギリシャ・ローマ時代に遡ることができるが、それが本格的な姿を現したのは18世紀以降である。

百科事典の項目には、数ページ以上の紙面を割いて記述した「大項目」と、それより短い「中項目」「小項目」といった記述方式がある。そのいずれに力を注ぐかは各百科事典の編集方針による。伝統的には、学問諸分野の体系的記述をめざすため大項目主義であったが、使用の簡便さや日常用語を広く収集するなどのため、徐々に中小項目へ比重を移してきた。

一方、百科事典の編集で常に問題だったことは、どこまでの知識を収容するか、日々変転する知識にあわせて記述をどう改定するか、であった。伝統的には、補遺や年鑑で新知識を補い、10年に一度くらい全面改訂することで対応していた。

電子百科の究極の姿は「全ての事実を集めた本」ではなく、「すべての知識をリンクできる網羅的な知識体系」であろう。個別の記載はハイパーテキストでその時々 of 適当な文献をつないでいけばよいからである。その意味で求められる電子百科事典像は、知識の体系化をめざしたギリシャ・ローマ時代の百科全書に戻りつつあるといえる。



質疑応答風景

(研修課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 海外における日本情報の需要と供給に関する研究

Mr. Boyd R. Collins招へい

平成7年より3年計画で実施している科学研究費国際共同研究「海外における日本情報の需要と供給に関する研究」（研究代表者 井上 如副所長）では、平成9年12月8日より16日にかけてMr.Boyd R. Collins（ボイド・コリンズ氏：米国ニュージャージー州立ラトガース大学アレグザンダー図書館情報技術およびレファレンス図書館員）を招へいして、米国の大学図書館におけるインターネットへの取り組みについて情報交換し、その上で、日本情報の国際流通に関わる諸問題について検討した。コリンズ氏は米国図書館協会（ALA）の機関誌のひとつであるLibrary JournalにWebWatchと題して連載してきたコラムに対して、1996年度カーナース優秀編集賞（ベスト・レギュラー・コラム）を受賞しており、優秀なウェブ・サイトを発見し評価するために図書館員で構成する全国的な共同チームであるインフォフィルター（Infofilter）プロジェクトの創設メンバーでもあり、米国図書館協会のネットワーク情報資源評価委員会の創設メンバーである。12月9日にはセンターにおいて、学術情報システム構想、NACISIS-CAT、NACISIS-ELS、全文データベースなど学術情報センター・サービスの最新状況について紹介した。12月10日には猪瀬博所長を表敬訪問した後、軽井沢の国際高等セミナーハウスで開催されたInternational Seminar on Enforcement of Electronic Library Function in University Librariesにおいて“Infofilter”について講演した。12月11日には国際基督教大学図書館視察に引き続き、多摩アカデミックコンソーシアムの国立音楽大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京経済大学図書館の館員年次研修プログラムの講演会として、約40名を対象に、“BeyondCrusing”の題で、ウェブサイトの評価方法に関する講演を行った。12月12日午前には国立国会図書館を見学し、午後には学術情報センターにおいて当科学研究費活動として一般公開の報告会を開催し、約30名の出席者を得た。講演者・演題は次の通りである。

Mr. Boyd COLLINS, Project Coordinator, Alexander Library, Rutgers University (Rutgers, the State University of New Jersey)

“Internet Flotsam and Jetsam”

通商産業省調査統計部商工統計課長 田辺 孝二氏

「Singapore One（シンガポール国家情報流通基盤）の意義」

広島県福祉保健部医療対策課主査（兼）地域医療係長 橋本 康男氏

「インターネットを利用した情報活用 広島県救急医療情報ネットワーク」

12月15日には京都大学附属図書館講堂において平成9年度近畿地区国公立大学図書館協議会第1回講演会として54名の参加を得て、“Rating the Web”について講演した。東京・京都で講演した3件の論文については、英文・和文が聴衆に提供されている。コリンズ氏、田辺氏、橋本氏の講演記録は1998年3月刊行予定の当科学研究費プロジェクトの最終報告に収録され、大学図書館に配布される。今回の招へいにおいては、国立国会図書館、国際基督教大学図書館、京都大学図書館の強力な支援を得たことを記して感謝申し上げます。

# 海外からの来訪者一覧

[平成9年11月1日～平成10年2月3日]

来訪日	氏名	所属
平成9年		
11. 6	Mr. Bui Van Quyen	ベトナムダラト原子力研究所国際協力室 長
11. 6	Mr. Luis Rodoriguez-Rosello	欧州委員会
11. 11	李 景求	韓国国立中央図書館閲覧奉仕課長
	李 在善	韓国国立中央図書館指導協力課員
	奇 旻度	韓国国立中央図書館電算担当官
11. 18	Dr. Sleiman Ghorayeb	ノートルダム大学MSプログラムディレク ター
11. 26	Prof. Dr. Ho Si Dam	ベトナム国情報処理研修プロジェクト副 所長
12. 1	Mr. Vladimir Egorov	ロシア国立図書館長（モスクワ）
	Mr. Konstantin Vigourski	ロシア国立図書館長（サンクト・ペテル ブルグ）
	Mr. Vladimir Zaitsev	ロシア国立図書館科学調査センター副所 長
12. 9		
12. 10	Mr. Boyd R. Collins	ラトガース大学アレグザンダー図書館プ ロジェクトコーディネータ
12. 25	Dr. Anne-Marie Kermarrec	Rennes第一大学助教授
12. 25	Ms. Keiko Okuhara	ピッツバーグ大学図書館目録係
平成10年		
1. 19	Dr. Gerald Hane	大統領行政府科学技術政策局国家安全保 障および国際交流部政策・企画担当特別 補佐官
1. 26	Prof. Dik Lee	香港科学技術大学計算機学部長
2. 3	Prof. Chen Nai-Fang	北京外国語大学
	Prof. Xu Yi-Ping	北京日本学研究センター
2. 3	Mr. Richard Gartner	オックスフォード大学ボードリアン図書 館 ピアソン・ニューメディア図書館

（国際交流係）

# 委員会報告

## 課金委員会

平成9年度第1回課金委員会が、平成10年2月25日（水）に開催され、次のような報告を行った。

### 報告事項

学術情報センター事業の概況について

平成9年度にサービスを開始したデータベースの概要について

## 紀要編集委員会

平成9年度第1回紀要編集委員会が、平成10年1月21日（水）に開催され、次のような審議を行った。

### 審議事項

- 1．学術情報センター紀要第10号刊行スケジュールについて
- 2．査読の分担について
- 3．巻頭言執筆について

---

[目次へ戻る](#)